



# NRI 学生小論文 コンテスト 2011

日本を  
元気に  
する



# “日本を元気にする”

## NRI学生小論文コンテスト2011

野村総合研究所 (NRI) は、企業理念として

「未来創発—— Dream up the future.」を掲げています。

「創発」とは、多様な才能やアイデアが互いに作用しあい、  
新しい価値を生み出し、全体として高まっていくことです。

この「NRI学生小論文コンテスト」は、

次代を担う若い皆さんとともに未来の社会を創発していこうと、  
2006年から行われています。

長年の景気低迷に加え、東日本大震災や原子力発電所の事故により、  
日本の閉塞感がますます高まる中、今回のコンテストでは、

“日本を元気にする” 斬新で力強い提案を募りました。

この冊子では、入賞論文をはじめ、審査委員の講評や応募者の感想、  
コンテストを応援したNRI社員の活動などをまとめています。

日本を元気にするために、  
私たちは考えた。

日本に住む一員として、  
何より思いやりを  
大切にする。

お年寄りの笑顔が  
絶えない国を  
目指します。

新しい「日本型」社会の  
しゅきを世界に発信する。

世界の中で  
日本を輝かせるためには  
想像力が不可欠！

外国人を受け入れて  
多様性のある  
強い社会をつくる。

人材こそ日本の財産！

新しい社会の  
インフラを構築して  
世界をリードする。

震災復興に向けて  
自分にしか出せない  
アイデアを考える！

コミュニティーを中心に  
地域社会を  
活性化したい。

日本人が気づいていない  
日本の魅力、強みを  
世界に伝えたい。

高齢者限定の  
派遣会社を設立する！

社会性の高い  
エリートの教育を！

コミュニケーション能力  
を向上させる教育で  
日本を変える。

世界的な課題の  
解決策を提案して  
日本の存在感を  
高める。

震災後の都市モデル  
について、自分の  
専門性を活かして  
提案する！

# 日本を 元気 にする



## 目次

- 2 日本を元気にするために、私たちは考えた。
- 6 NRI 学生小論文コンテスト2011「日本から未来を提案しよう！」
- 7 募集要項
- 8 審査結果
- 12 コンテストへの想い
  
- 13 **入賞論文 大学生の部**
- 14 大賞 日本型「もったいない社会」の提案——農業+交通インフラという持続可能都市モデル 波利摩 星也
- 23 優秀賞 「移民送出・受入社会」——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ 杉野 浩史・岡田 光太郎
- 30 優秀賞 日本型・超高齢社会の創造——Aging in Placeという考え方 堀金 美来
- 38 特別審査委員賞 脱「成長」国家ニッポンの提案 高林 龍
  
- 43 **入賞論文 留学生の部**
- 44 優秀賞 世界との共同集団を作る——課題解決を輸出する社会を目指せ 李 晨君
- 51 特別審査委員賞 日本コンテンツが作る日本発「新社会」 張 慶在
  
- 57 **入賞論文 高校生の部**
- 58 大賞 ふたたび大地に立つ——そのために私がやれること 伊藤 愛里咲
- 62 優秀賞 思考回路のイノベーションで貧困を吹き飛ばせ——援助からwin-winビジネスへ 岩沢 壮太
- 66 優秀賞 NEW-YEAR—2025—日本が進化する年 鄭 善治
- 69 特別審査委員賞 おじいさん、おばあさん集まれ！ 千島 奈々
  
- 73 **募集告知から審査、そして表彰まで**
- 74 募集告知
- 76 審査
- 78 2次審査会
- 82 論文発表会
- 84 授与式
- 86 コンテストへの応募動機
- 90 NRI 社員による審査の感想
- 92 NRI 社員のコンテスト告知活動
- 94 おわりに
- 95 記事掲載報告

# NRI 学生小論文コンテスト2011 「日本から未来を提案しよう！」

野村総合研究所(NRI)は、「未来創発—Dream up the future.」という企業理念のもと、未来社会のパラダイムを洞察し、その実現を担うことを使命としています。そうしたNRIの社会的責任の一環として、これからの社会を担う若い世代の皆さんに、日本の将来に目を向け、考える機会を持っていただこうと、2006年から「NRI学生小論文コンテスト」を行っています。

6回目となった今回は、学生の皆さんに、社会を担う一員となったとき、何をしたいのか、また何ができるのかを具体的に思い描いてほしいと考え、約14年後となる「2025年」をテーマの軸にしました。

また、長年の景気低迷に加え、2011年3月に東日本大震災や原子力発電所の事故が起き、日本の閉塞感はますます高まりました。しかし、そのようなときだからこそ、前向きな意志を持つことが重要と考え、「日本を元気にする」という言葉を前面に出しました。

本冊子は、日本全国から寄せられた1,037論文の中から、NRIグループ社員による1次審査を経て、ジャーナリストの池上彰さんとノンフィクションライターの最相葉月さんを特別審査委員に迎えた2次審査会で選出された入賞論文10点と、選出までの過程をまとめたものです。

## 募集要項

### “日本を元気にする” 斬新で力強い提案を。

#### 大学生の部 テーマ

### 2025年、新しい “日本型”社会の提案

応募資格：日本の大学院、大学、短大、高等専門学校(4～5年)に在籍している27歳以下の学生、個人またはペア。ペアの相手は留学生の部、高校生の部の応募資格者でも可。

字数：4,500～5,000字 \*別途400字程度の要約を添付。

賞：[大賞1名]賞金50万円、[優秀賞若干名]賞金25万円、[佳作若干名]賞金5万円

#### 留学生の部 テーマ

### 2025年、新しい “日本型”社会の提案

応募資格：日本の大学院、大学、短大、高等専門学校(4～5年)に在籍している30歳以下の、留学生の個人またはペア。ペアの相手は留学生の部の応募資格者に限る。

字数：4,500～5,000字 \*別途400字程度の要約を添付。

賞：[大賞1名]賞金50万円、[優秀賞若干名]賞金25万円、[佳作若干名]賞金5万円

#### 高校生の部 テーマ

### 2025年の日本を担う わたしの夢

応募資格：日本の高校、高等専門学校(1～3年)に在籍している、学生の個人またはペア。ペアの相手は高校生の部の応募資格者に限る。

字数：2,500～3,000字 \*別途200字程度の要約を添付。

賞：[大賞1名]賞金30万円、[優秀賞若干名]賞金15万円、[佳作若干名]賞金3万円

日本を  
元気に  
する

※論文は日本語で作成してください。

※論文は自作で未発表のものに限ります。

※テーマをそのまま論文タイトルとせず、独自のタイトルを必ずつけてください。

※3名以上のグループでの応募は審査対象外となります。

## 審査結果

# 入賞者の皆さんおめでとうございます！

### 入賞

#### 大学生の部 テーマ 「2025年、新しい“日本型”社会の提案」

大賞 **日本型「もったいない社会」の提案**  
—— 農業+交通インフラという持続可能都市モデル  
**波利摩 星也** さん 東京理科大学大学院 工学研究科修士課程1年

優秀賞 **「移民送出・受入社会」**  
—— 多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ  
**杉野 浩史** さん 早稲田大学 国際教養学部4年  
**岡田 光太郎** さん 早稲田大学 法学部3年

優秀賞 **日本型・超高齢社会の創造**  
—— Aging in Placeという考え方  
**堀金 美来** さん 関西大学 法学部4年

特別審査委員賞 **脱「成長」国家ニッポンの提案**  
**高林 龍** さん 慶應義塾大学 法学部2年

#### 留学生の部 テーマ 「2025年、新しい“日本型”社会の提案」

大賞 該当なし

優秀賞 **世界との共同集団を作る**  
—— 課題解決を輸出する社会を目指せ  
**李 晨君** さん 東京大学大学院 経済学研究科修士課程1年

特別審査委員賞 **日本コンテンツが作る日本発「新社会」**  
**張 慶在** さん 北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院博士課程1年

#### 高校生の部 テーマ 「2025年の日本を担うわたしの夢」

大賞 **ふたたび大地に立つ**  
—— そのために私がやれること  
**伊藤 愛里咲** さん 宮城県仙台第三高等学校2年

優秀賞 **思考回路のイノベーションで貧困を吹き飛ばせ**  
—— 援助からwin-winビジネスへ  
**岩沢 壮太** さん 島根県立隠岐島前高等学校1年

優秀賞 **NEW-YEAR—2025—日本が進化する年**  
**鄭 善治** さん 神戸朝鮮高級学校2年

特別審査委員賞 **おじいさん、おばあさん集まれ！**  
**千島 奈々** さん 帝塚山高等学校1年

### 佳作

(氏名の五十音順)

#### 大学生の部 テーマ 「2025年、新しい“日本型”社会の提案」

**Japan as 'Smarter Nation'** —— 地域コミュニティのモデル・ケースを提示し、  
高齢社会の最適化をリードする国家としての日本を実現するイノベーション戦略  
**上田 智洋** さん 東京大学大学院 工学系研究科修士課程2年

**都内に潜む買い物弱者を救済するために**  
**海老原 航** さん 日本大学 商学部3年  
**宮本 歩** さん 日本大学 商学部3年

**一人一人が「考える国」** —— 「考えること」を活性化させるためのSNSとコミュニケーションを目指して  
**金 由佳** さん 東京工芸大学 芸術学部メディアアート表現学科4年

**エネルギー新時代へ、付加価値を生み出せる社会を目指して**  
—— グローバル戦略向上のための独自性のある地域社会の役割  
**佐藤 亮介** さん 東北大学 工学部3年

**ITSの導入と普及**  
**長沼 龍生** さん 東海大学 教養学部3年

「自律成長型」日本社会を目指す成長戦略

古嶋 十潤 さん 京都大学 法学部5年

震災復興と経済成長を両立させる「日本型スマートシティ」の可能性

——日本の強みを活かし日本の未来を切り開く

増田 侑祐 さん 立命館大学 情報理工学部4年

## 留学生の部 テーマ 「2025年、新しい“日本型”社会の提案」

新興国発展の模範国へ——日本の礼儀の力と起業家制度の向上

ウィル チャン さん 東北大学大学院 工学研究科修士課程2年

共同体意識と自由な意見交換が共存する

「日本型スマートコミュニケーション社会」の構築

——日本の共同体意識と先端のコミュニケーション技術を融合する

金 沂洙 さん 立命館アジア太平洋大学 国際経営学部3年

千 叡智 さん 早稲田大学 国際教養学部4年

日本の唯一の資源 “human resources” 育成

荘 麗氷アガサ さん 立命館大学大学院 言語教育情報研究科修士課程2年

2025年、多文化共生で新文化統合

朴 興辰 さん 立命館大学 経営学部3年

自然のある生活環境——生活環境を改善する方法を探す

彭 岑婷 さん 聖学院大学 政治経済学部1年

## 高校生の部 テーマ 「2025年の日本を担うわたしの夢」

世界をつなぐ——もう一つのふるさとの未来を信じて

飯島 至乃 さん 本庄東高等学校2年

命の授業

石原 桃香 さん 埼玉県立川越女子高等学校1年

私たちの創造する未来

大田 恵里圭 さん 星美学園高等学校2年

未来への課題

上岡 彩乃 さん 横浜市立ろう特別支援学校2年

私とiPS細胞と絶滅危惧種

小杉 茉由佳 さん 西宮市立西宮高等学校1年

社会保障制度問題を見直すわたしの夢

小林 由奈 さん 愛知県立愛知商業高等学校3年

建築で伝える日本の技術

堺 由輝 さん 東京都立小石川中等教育学校4年(高等学校1年相当)

アジアの相互理解のために

澤山 友佳 さん 女子学院高等学校2年

世界に売り込め！世界に誇るオンリーワンの日本の技術力

——目指せ、世界に笑顔をもたらす商社マン

地引 洋 さん 早稲田高等学校2年

IBDを恐れない社会へ

高椋 翼 さん 福岡県立三池高等学校2年

財務官僚という夢

武原 宇宙 さん 福岡県立修猷館高等学校2年

少子化社会からの脱却——ネットとリアルの融合という処方箋

津田 沙也香 さん 学習院女子高等科3年

医者増殖プロジェクト——命を繋ぐ喜びを

中村 真衣 さん 茗溪学園高等学校1年

コミュニティを回復するために

中村 美咲 さん 中央大学高等学校3年

世界へ発信するための教育

難波 未菜 さん 広島なぎさ高等学校1年

私たちに出来る事

星山 紗輝 さん 京都府立須知高等学校3年

福祉環境——障害者と高齢者が安心できる街づくり

松下 悠 さん 清教学園高等学校2年

縁を結び、心を結ぶ、国際化

山内 遼 さん 岡山県立岡山朝日高等学校1年

超高齢社会を支える総合医

吉池 優希 さん 長野県長野高等学校1年

## 論文の応募概況

「NRI学生小論文コンテスト2011」には、大学等54校、高校73校から合わせて過去最多となる1,037本の応募がありました。部門別の内訳は、大学生の部に123本、留学生の部に41本、高校生の部に873本です。なかには、一人で内容の異なる2本の論文を応募した学生もいました。

今回から実施した学生同士のペアによる応募は30組ありました。部門別の内訳は、大学生の部に15組、留学生の部に2組、高校生の部に13組です。なかには、異なる大学に籍を置く大学生同士や留学生同士による論文や、大学生と留学生とのペアによる論文もありました。

論文執筆は論理的思考を養うもの

NRI取締役会長  
藤沼 彰久

NRIは、コンサルティングやシステム開発を行っている会社です。未来を予測し、社会に向けてさまざまな提言も行っています。NRIらしい社会貢献活動として、未来を担う人材の育成に取り組もうと「NRI学生小論文コンテスト」をスタートし、今年で6回目を迎えました。応募数は年々増加し、今年も優れた論文が多かったと感じています。インターネットの普及により、情報やデータを集めるのは比較的容易な時代になりました。しかし、それらをロジックでまとめて、自分の言葉で論文に仕上げていくには、論理的な思考が不可欠です。今後も、若い世代に、未来について考え、論理的思考を養う機会を提供していきたいと考えています。



未来は若い皆さんの  
手の中に

「NRI学生小論文コンテスト」特別審査委員  
ジャーナリスト  
池上 彰さん

毎年、若い世代から勉強させてもらおうような気持ちで審査に臨んでいます。このコンテストは、大学生らしい新しい視点や、高校生らしい斬新なアイデアに触れられる素晴らしい機会です。今年は、3月11日の東日本大震災後に一層閉塞感が強まった日本をどうしていくべきかという問題意識を感じさせる論文が多く、とても頼もしく感じました。日本の未来は、若い皆さんが担っていくもの。問題意識を持つことを忘れずに、未来を見据えてしっかりと歩んでほしいと思います。



自分の可能性を  
探る機会の一つ

「NRI学生小論文コンテスト」特別審査委員  
ノンフィクションライター  
最相 葉月さん

コンテストの審査委員を務めるのも、今年で3回目になりました。高校生や大学生、留学生が、自分のビジョンを表明する場にかかわることは、私自身にとっても非常に刺激になります。応募論文からは、14年後の未来は、社会の中核となる自分たちがつくっていかねばいけないんだという自負が伝わってきて、たいへん心強く感じました。このコンテストに参加することは、社会に対して何ができるのか、自分の可能性を探る機会の一つ。彼らが活躍する未来がとても楽しみです。



# 大学生の部

大学生の部 テーマ

## 2025年、新しい “日本型”社会の提案

グローバル化とインターネットの普及により、一国の出来事が瞬く間に世界に波及する状況が生まれています。こうしたなか、「リーマン・ショック」の影響が一気に世界中に広がり、景気回復の道筋は見えない状況です。加えて、今年3月に発生した東日本大震災の爪痕は深く、復興には長い時間がかかると考えられます。

NRIは、現在の日本に漂う経済的・社会的な閉塞状況を打破するために、グローバル化をいっそう進める必要があると考えています。世界には、グローバル化を進めつつ、自国の強みを活かして国際競争力を高め、独自の発展を実現している国々があります。日本にも、グローバル化を進めつつ、自国の歴史・文化・技術や価値観などを強みとしながら、発展する道があるのではないのでしょうか。

皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、約14年後の2025年に向けた日本の新しい社会について、あるべき姿を提案してください。





## 大賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい「日本型」社会の提案  
入賞作品



農業・畜産の廃棄物からエネルギーを生み出して交通インフラに活用し、その仕組みを輸出するという発想がユニーク。論文の構成力も高く評価されました。



# 日本型「もったいない社会」の提案

## ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

東京理科大学大学院 工学研究科修士課程1年

**波利摩 星也** はりま せいや

本稿では日本型の持続可能都市モデルとして、日本が文化として持っている「もったいない」という概念を活用し、農業の副産物からエネルギーを抽出し交通インフラへと使用する「農業と交通インフラの融合」を提案する。

### 第1章

## エネルギー消費に対する日本の立場

近年では新興国の発展は目覚ましく、2010年に中国やインドでは経済成長率が10%超

となる急速な成長を遂げた<sup>1)</sup>。それらの国では国家の成長に伴い人々の経済活動も活発化し、エネルギー消費が増大している。2009年に中国国内で消費されたエネルギーは石油換算で22.65億トンに達し、同年のアメリカ(同21.69億トン)を抜き、世界最大となった<sup>2)</sup>。

都市のエネルギー消費は、新興国が先進国へと発展する過程で増大していく。今後、他の新興国が同様に先進国並みのエネルギー消費をするようになれば、地球上の資源の減少は加速する。現在でも年間に約39億トン<sup>3)</sup>もの石油が世界中で消費されており、このままでは2025年に世界全体で必要となる

## 日本型「もったいない社会」の提案 ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

エネルギーは現在より2%以上増加すると予想されている<sup>4)</sup>。

日本も世界第3位の石油消費国<sup>5)</sup>としてエネルギー問題は看過出来ない。エネルギーや食糧に不自由せず経済的に成熟した国だからこそ、エネルギーに対する姿勢を問われる。

日本には昔から「もったいない」という言葉がある。現在のような大量消費社会になったのは戦後からと比較的歴史が浅く、それ以前は自然の中で慎ましく暮らす「最小限社会」がごく当たり前の形で生活の一部となっていた。

電化製品が登場する以前は、夏は窓を開けて風を取り入れ、冬は薪を燃やして生活していた。現代では夏にエアコンをつけることが当然と思われていたが、震災を受けて関東地方を中心に節電を迫られるようになってから、エアコンの使用を控えて自然風を取り入れ、軒下にすだれをかけるなど、生活スタイルに変化が見られるようになった。これは大量消費社会という本来日本にはなかった価値観を見直す契機となる。無尽蔵と思われていたエネルギーが有限であることを認識し、市民レベルで持続可能な都市づくりを目指すために、今あるもので何とかしようとする日本に本来あるべき社会像が必要とされている。これを本稿では「もったいない社会」と称す。

### 第2章

## 「もったいない」を エネルギーへ転換

日本人に受け継がれてきた「もったいない社会」をエネルギー問題に対しても用い、従来では捨てられていたものをエネルギーへ転換する方法を提案する。

### 農業・酪農の副産物やゴミから エネルギーを生み出す

日本国内には大量の食糧が流通しその生産も盛んである。その一方で余った食材が捨てられているという現状がある。生産、流通、消費のいずれの段階でも多量の廃棄物が発生している中で、これらを「もったいない」と考えエネルギーに転換する方法を検討する。

食糧を生産、流通する過程で出される廃棄物として家畜の糞尿が挙げられる。その量は日本国内だけでも9,000万トン<sup>6)</sup>にも及び、加えて流通した食糧の中でも食品廃棄物として出されるものは年間1,900万トン<sup>7)</sup>と、有機物の廃棄は膨大な量となる。それらは放置するとメタンガスが発生し環境に負荷を与えるが、メタンガスは回収することによって燃料として活用することが可能である。

メタンガスの回収方法として、次ページの図1に示す家畜の糞尿や食品廃棄物をメタン発酵させる方法を採用する。

貯留槽に集められた廃棄物は、発酵槽の中でメタンガスとその残留物に分離する。抽出されたメタンガスは、一定の処理をすることによって発電機の燃料となり発電やその熱源の利用が可能となる。また、ガスを抽出した残りは堆肥として農業に再利用でき、廃棄物をほとんど残さずに処理することが可能となる。

さらに、メタンガスを改質することで、水素を取り出すことが出来る。図1でメタンガスを分離した際に、メタンを直接改質と呼ばれる方法で反応させることで、下記の反応式のように水素とベンゼンを生成する。



(メタン:CH<sub>4</sub>、ベンゼン:C<sub>6</sub>H<sub>6</sub>、水素:H<sub>2</sub>)

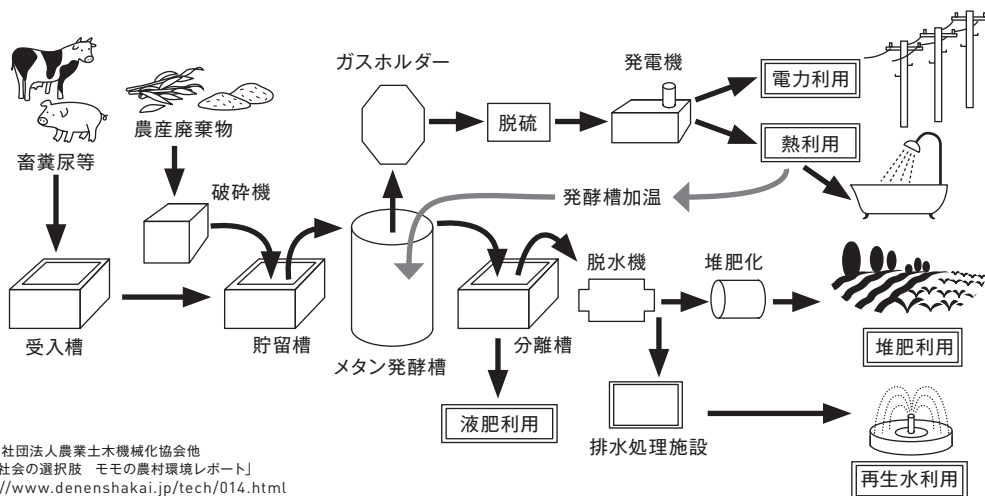
これによって、通常では発生してしまう二酸化

炭素を抑えることができ、より環境負荷を抑えた燃料の生産が可能となる。

### 農業と親和性の高い 交通インフラの整備

都市におけるエネルギー問題解決のために重要な要素となるのが交通インフラである。鉄道の発達していない都市においては自動車への依存が高く、環境負荷も大きい。自動車が過剰となった都市では交通渋滞が発生し、多量の排気ガスが排出される。そのため、自動車と鉄道のバランスが取れた交通インフラを整備するため、前項で述べた水素ガスを利用した「農業と交通インフラの融

図1 農業・畜産の廃棄物からのメタンガス抽出法



出典：社団法人農業土木機械化協会他  
「田園社会の選択肢」モモの農村環境レポート  
<http://www.denenshakai.jp/tech/014.html>

合」を提案する。

鉄道、自動車など都市に不可欠な交通に、燃料としてこの工程によって生成した水素を利用し、エネルギーの生産、消費、再利用が一つの都市内で完結する社会について、自動車と鉄道の2点から検討を行う。

### (1) 燃料電池自動車

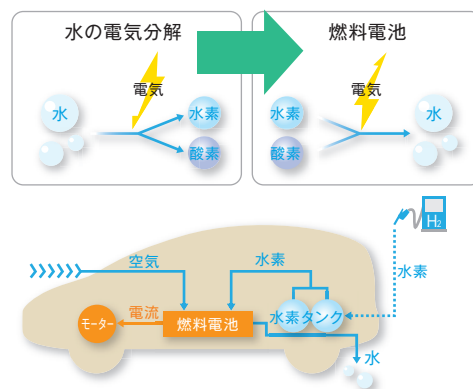
燃料電池自動車は、水素と酸素を取り込んで化学反応を起こし電気を発生させる燃料電池を搭載し、その電気でモーターを回して走る自動車である(図2)。燃料は水素と空気中に含まれる酸素のみで、反応によって生成される物質も水のみと、環境に与える影響が非常に小さいことから、期待されている技術

である。すでに国内外の自動車メーカーが実用化している技術であり、日本では2015年に量産を開始する予定となっている。生成した水素を街中の水素ステーションにて供給することで、水素と空気だけで走る自動車を提供出来る。

### (2) 燃料電池列車

燃料電池技術は自動車以外にも用いることが出来る。電車も現在のような架線から電気を供給する方式から、自動車のように燃料電池を搭載したものへと置き換えられる。2006年には燃料電池を鉄道車両の走行用電源に適用した走行試験で、鉄道車両1両を駆動することに成功している<sup>8)</sup>ことから、燃料電池

図2 燃料電池自動車の仕組み



出典：財団法人日本自動車研究所 水素・燃料電池実証プロジェクトホームページ  
<http://www.jari.or.jp/jhic/>

# 日本型「もったいない社会」の提案

## ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

列車の実用化は十分可能である。

この技術を都市内交通であるLRT(Light Rail Transit、従来型の鉄道とバスとの中間の輸送力を持つ、線路などの軌道を走行するタイプの公共交通機関)へ適用し、自動車の交通渋滞を解消する役割を担わせることで、都市全体でエネルギー消費の少ない交通を目指す。

### 小規模都市モデルにおける算定

これらのシステムの実現性について具体的な都市モデルを例示して算定を行う。燃料の素となる畜産廃棄物が豊富にある北海道帯広市をモデルとした都市において、燃料の供

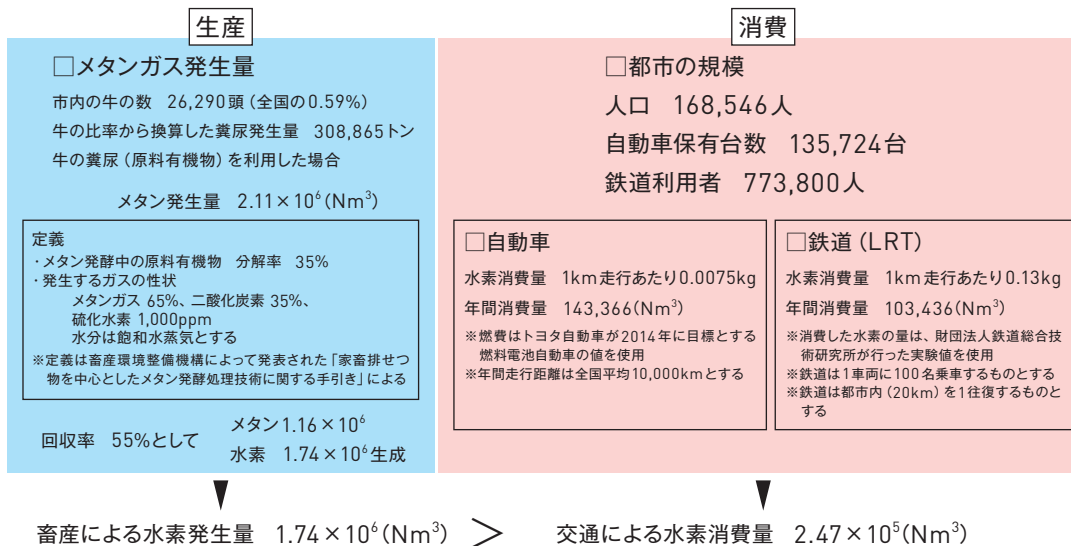
給と消費が適正な規模となるかを概算する。

水素の供給には牛の糞尿をメタン発酵させたものから、前出のメタン直接改質によって水素を抽出したものを使用する。メタン等の化学反応の定義は、畜産環境整備機構によって発表された「家畜排せつ物を中心としたメタン発酵処理技術に関する手引き」に準じる。

帯広市は人口が168,546人、自動車保有台数135,724台、鉄道利用者773,800人<sup>9)</sup>である。水素を燃料とする交通のみが存在すると仮定すると、市内における年間の水素消費量は自動車と鉄道を合わせて $2.47 \times 10^5$  (Nm<sup>3</sup>)となる。

一方で生産については、牛の糞尿(原料

図3 小規模都市をモデルとした水素の供給と消費の算定



## 日本型「もったいない社会」の提案 ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

有機物)のみを利用した場合を考える。市内の牛は26,290頭であり、これは全国の0.59%に相当する<sup>10)</sup>。全国で排出される牛の糞尿は年間5,235万トンであり、牛の頭数の比率によって換算した市内の糞尿発生量は308,865トンとなる。これから算定すると、水素は年間 $1.74 \times 10^6$  (Nm<sup>3</sup>)生成することが出来る(詳細は図3)。

水素の生産 $1.74 \times 10^6$  (Nm<sup>3</sup>)に対して消費が $2.47 \times 10^5$  (Nm<sup>3</sup>)となり、生産が消費を上回ることが確認された。以上の算定によって、都市内の廃棄物から生成する水素の量は消費される量を上回り、十分な生産能力<sup>11)</sup>があることが言える。

### 第3章

## 水素を利用した交通の普及を目指す3つの理由

前項で挙げたような燃料電池を利用した交通インフラを目指す理由を以下に挙げる。

#### (1) 日本の国際競争力の維持

近年普及が始まった電気自動車は、ガソリン車に比べ部品点数が少なく構造も簡素であるため、新規参入が比較的容易である。そのためベンチャー企業なども参入しやすく、日本の自動車産業にとって難しい局面となっている。

一方で燃料電池車は技術的な蓄積が必要であり、そうした技術のある日本に優位性がある。日本が世界に先駆けて燃料電池自動車を普及させることで、日本の技術力を活かし、自動車関連産業の国際競争力を強化できる。

しかし、現状ではコストが非常に高く、普及材料を使った燃料電池の開発が急がれるほか、設備投資負担が大きい水素供給システムには制度設計が必要であり、それを支援するために都市レベルから水素の利用システムの構築を目指すべきである。

#### (2) 日本国内の地方都市問題解決

農業から出る廃棄物が入手しやすい地方都市において、農業を主体とした交通インフラは整備が容易であり、地域交通としての役割を果たすことが期待できる。都市鉄道を中心とした交通計画を進めることで、自動車社会によって顕著化した中心部の空洞化などの地方都市における問題の改善を目指す。

また震災によって設備の破損や、送電線・送水管の破損による停電や断水を目の当たりにし、大規模インフラの脆弱性も露呈した現在、遠くの発電所から長距離の送電線で電気を得る生活を見直すことも必要となるかもしれない。地域で1つ、農業や畜産の廃棄物を燃料化する施設を持つことによって、他のインフラ整備にかかる負担を軽減することが出来る。

# 日本型「もったいない社会」の提案

## ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

燃料電池自動車を住宅の電源とすることも検討出来る。燃料電池自動車を住宅へ接続し、そこから生活に必要なエネルギーを供給することで、大規模なインフラから独立した住宅が可能になるなど、燃料電池を使用した交通インフラには地方都市が抱える問題を解決する可能性がある。

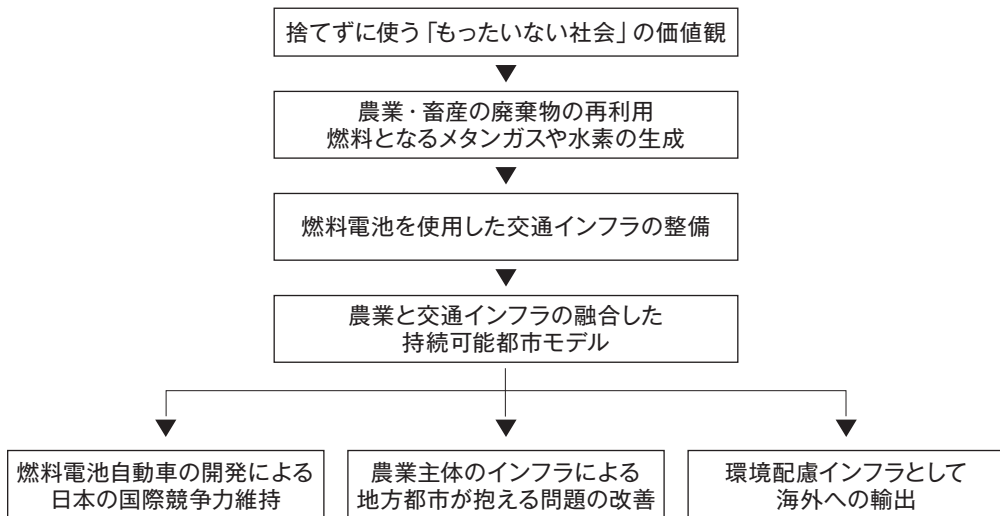
### (3) 海外輸出戦略

アジアを中心とした発展の著しい国々では、都市部の交通渋滞対策として都市鉄道整備の需要が高まっており、その市場規模はインフラ輸出の代名詞的存在である高速鉄道の10倍が見込まれている<sup>12)</sup>。インドネシア・ジャカルタでは2,500万人を超える人々が生活しているが、鉄道の整備率は東京圏の0.07%

と絶対的に不足している<sup>13)</sup>ため、人々の鉄道利用率は低く、自動車への依存度が高いため慢性的交通渋滞が都市問題となっている。鉄道を整備するためには高度な保守システムや発電所、変電所などの大規模設備が必要であるが、新興国に新たに建設するためにはコストや環境負荷など課題は多く、エネルギー消費を増大させないためにも既存の都市構造を利用する必要がある。農業を主体としたインフラであれば、新興国にもすでに燃料原料があり、燃料を生成する設備を整えることでエネルギーの生産が可能となる。

以上の3点が、農業主体の交通インフラを整備すべき理由である。

図4 提案概念図



## 第4章

まとめ—日本が発信して  
いくもの

新興国での食糧消費やエネルギー消費が増える中で、燃料電池技術や有機物の再利用は有効な技術である。日本は、捨てられていたものを利用したエネルギーを使用する持続可能都市のモデルを、国際社会に率先して発信していく必要がある。

そのために、燃料電池を利用した自動車、鉄道車両やそのための道路、鉄道路線から、燃料電池を活用するためのメタンガス回収装置、農業技術など、日本のインフラ技術をセットで輸出する「総合インフラ輸出」を目指すことが重要である。

加えてゴミも副産物も利用しようとする「もったいない」という日本の価値観を輸出することで、価値観から環境に対する意識を変えることが出来るだろう。

都市を単なる建築物とインフラというハードウェアの集合体ではなく、農業という人々の営みの上に、「もったいない」という価値観を合わせることで動き出すソフトウェア的存在であると見なすことが、これからの持続可能都市を考える上で鍵となる。

そのためには、日本人に受け継がれてきた価値観を再評価し、震災後の都市のあり方について改めて考える機会が必要ではないだろうか。

## 文中注

- 1) IMF "World Economic Outlook"(2011年4月版)
- 2) IEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関) "Key World Energy Statistics 2010"
- 3) BP "Statistical Review of World Energy 2010"
- 4) 財団法人電力中央研究所社会経済研究所「エネルギー展望:世界エネルギー需要は堅調」  
<http://www.denken.or.jp/jp/serc/topics/chouki05.html>
- 5) BP "Statistical Review of World Energy 2010"
- 6) 農林水産省「家畜排せつ物の利用促進のための意見交換会」第1回 配布資料(平成18年6月28日)
- 7) 農林水産省大臣官房統計部「平成17年度食品ロス統計調査報告」
- 8) 公益財団法人鉄道総合技術研究所 研究報告  
[http://www.rtri.or.jp/rd/division/rd42/04/update/fc\\_train/index.html](http://www.rtri.or.jp/rd/division/rd42/04/update/fc_train/index.html)
- 9) 平成23年8月末日の帯広市の住民基本台帳に基づく
- 10) 農林水産省「畜産統計」(平成19年2月1日現在)
- 11) 処理能力150t/日を想定
- 12) 「新幹線の輸出は成功するか」『週刊東洋経済』2011年3月5日号、pp.69、東洋経済新報社
- 13) 「日本の鉄道を宣伝する 新興国を走る中古車両」『週刊東洋経済』2011年3月5日号、pp.79、東洋経済新報社

## 参考文献

- ・ トーマス・フリードマン『グリーン革命(上)』伏見威蕃訳、日本経済新聞出版社、2009年
- ・ 海道清信『コンパクトシティの計画とデザイン』学芸出版社、2007年
- ・ 主藤祐功、大久保天、秀島好昭他「メタン直接改質における触媒性能の向上に関する研究」『北海道開発土木研究所月報』624号、独立行政法人北海道開発土木研究所、pp.31-42、2005年



# 日本型「もったいない社会」の提案

## ——農業+交通インフラという持続可能都市モデル

- ・ 渡邊昭三「家畜排せつ物を中心としたメタン発酵処理技術研究会報告「家畜排せつ物を中心としたメタン発酵処理技術に関する手引き」について」『畜産環境情報』第15号、財団法人畜産環境整備機構、pp.11-15、2001年

## 優秀賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい“日本型”社会の提案  
入賞作品



移民問題についてさまざまな視点で検討し、移民の受け入れと送出国を併せて進めることを提案。筆者自身の積極的な行動姿勢も評価につながりました。

# 「移民送出国・受入社会」

—— 多様性と日本人の誇りが  
共存する強い日本へ

早稲田大学 国際教養学部4年

## 杉野 浩史 (左)

すぎの ひろし

早稲田大学 法学部3年

## 岡田 光太郎 (右)

おかだ こうたろう



## 1.はじめに

### 「閉塞」の根源とその処方箋

バブル崩壊の後に生まれた私たちの世代にとって、「閉塞」は今に始まった状況ではなく、物心ついたときから常に聞いてきた言葉である。これはリーマンショックや大地震によって急性的に発生したものではなく、慢性的な日本社会の病気なのだ。そこで、本論文で私たちは、2025年の健康な日本社会像を描き、そのための治療法を提案したい。

その場しのぎの対症療法ではなく、根本的に病気を取り除くためには、まずその原因を特定しなければならない。日本人の進路の

選択の幅の狭さ、人口の多様性の低さ、少子高齢化による労働力・国内需要の先細り、これらを原因とする国際競争力の低下、そして、国際社会における日本国の劣位・劣等意識が、日本社会に漂う閉塞感の根源だと私たちは考える。

このような問題を解決するには、日本はどのような社会を目指すべきなのか。私たちの考えを一言で表せば、「日本人が誇りを持って、移民送出国・受入社会」である。

## 「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

## 2.2025年、理想の 日本社会へ向かって 「移民送出・受入社会」

現代日本の閉塞状況を打破するためには、社会のグローバル化を進め、日本社会を移民社会へと移行させることが最善の道である。それは、単に少子高齢化によって減少していく労働力を外国人労働者受け入れによって補うということにとどまらない。私たちの理想の移民社会への移行とは、日本人を移民として外国に送出することで世界に日本の誇りを広め、外国人移民を日本社会に統合させることで多様性ある強い日本社会を作ることである。本章では「移民送出・受入社会」の実現がいかんにして社会的・経済的閉塞状況の克服につながるのかを説明し、次章で、それを実現するために、政府・企業・(私たち自身を含めた)個人それぞれのレベルでの方策を提言する。

ここで私たちの考える理想の「移民送出・受入社会」とは、端的に言えば、①公教育によって、国内外問わず望む進路に進める能力を身につけられる機会を日本国民に与え、②さまざまな国からさまざまな職業の移民を受け入れ、かつ既存の日本人と平和に共存することができる社会である。

まず、日本人が移民する自由を実質的に確保する、つまり、日本人に海外で生活する能力をつけさせることができれば、進路の選択

肢の幅は飛躍的に広がる。教育の機会に恵まれなかったために、意に添わず日本社会にとどまることを余儀なくされたという状況をなくすことで、現状に対する不満を減らすことができるはずである。

また、移民を受け入れることは、日本社会に多様性を与え、また少子化により不足する労働力を補うこともできるが、そのうえ国内需要を増大することにもつながる。たとえば、ニュージーランドでは、移民自身による消費や、移民の出身国から訪れてくる観光客の増加などによって、1990年以降大きな経済成長効果もたらされた<sup>1)</sup>。

これら移民社会の利点は、日本企業の国際競争力を高めてくれるはずである。楽天やユニクロなど、今までは国内市場で大きな利益を上げてきた日本企業も、社員や就活生の英語力を近年急に重視し始めている。企業が英語を流暢に使える人材を切望していることは明らかであるし、この需要は今後ますます高まっていくだろう。

また、外国市場を開発するためには、ただ英語が話せる人材がいることだけでなく、多様性(ダイバーシティ)が大切である。ある外国人経営コンサルタントは、「東京の会議室で日本人ばかりが集まって『インド市場をいかんにして開拓するか』を議論しては売れるものをつくることはできません」というたとえを用いて、市場における「人口構成の反映」、「文化的感度・尊重」の重要性を強調

## 「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

する<sup>2)</sup>。他のコンサルタントからも、民族・宗教・言語などの多様なアジアでビジネスをするには、現地の事情を知悉した人材が必要であるということが言われている<sup>3)</sup>。「移民送出・受入社会」はこの多様性を供給してくれるのである。

そして最後に、日本に出入りする大量の人の流れは、日本のソフトパワーをより一層増大してくれるだろう。ソフトパワーとは、国際政治学の概念で、軍事力や経済力とは異なる、非物理的な影響力のことである。国際政治学者ナイによれば、移民がもたらす国家間交流はその源になりうる<sup>4)</sup>。海外経験のある日本人なら誰しもが察する通り、マンガ・アニメや“カワイイ”キャラクターに代表されるポップカルチャーから、高い技術力、勤勉さ・礼儀正しさといった国民性、歴史ある伝統文化に至るまで、日本は既に大きな（潜在的）ソフトパワーを有している。それらを国力として存分に活用し切れてこなかったのは、それを伝える人の動きが不足していたり、日本人自身が——比較対象としての「海外」を知らないこともあって——日本のソフトパワーの価値に気付いてないせいである<sup>5)</sup>。移民の出入りが激しくなることで、日本の価値を世界に広める人が増え、いっぽう国内では、異文化に触れる機会を通して日本の価値が再発見されることになるだろう。

ここまでの説明で、日本社会は「移民送出・受入社会」を目指すべきだと私たちが主張す

る理由が明らかになったはずだ。理想の移民社会への移行は、必然的に国民全体の意識改革を伴う必要があり、それには時間をかけ、あらゆるメディアを用いた国民的議論を経て、移民政策・教育政策を策定することが不可欠である。それに並行して（あるいは先立って）、企業や私たち個人が果たすべき役割もある。次章では、それらについて私たちの提案を述べる。

### 3. 具体的提言

10年以上日本に漂い続けてきた「閉塞」を打破するための提案という本論文の性格上、前章では主に必要な変化について論じてきたが、「日本人が祖国に誇りを持てる」社会を作るための具体的提言を行うためには、維持すべき要素にも触れるべきだろう。前述のように、日本の文化のなかにはソフトパワーとして世界に広め、“武器”とすべきものがたくさんある。

なかでも私たちが特に注目したいのは、やはり「日本語」である。しばしば日本の企業や大学の国際化を阻んだり、国際社会に対する情報発信力を低めたりする原因とされ、グローバル化の文脈では日本語はネガティブに受け止められがちである。しかし、独自の言語を持つソフトパワーの力を過小評価してはならない。たとえばシンガポールでは、食

## 「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

料品を中心に、日本語をそのままローマ字表記で商品名にすることでブランディングしている例は多い。また、産業界では、“カイゼン”という言葉が、誇れる日本文化として日本語と共に世界に知られることとなった。単語単位の輸出にとどまらず、日本語の魅力を発信していく努力が、政府・企業に望まれる。世界各国に日本語学習者人口が増加すれば、語学産業・日本語教師の需要も高まるほか、日本人の自信や、国際理解の促進にもつながるだろう。

このようなことに留意しつつ、以下に政府、企業、個人への提言を述べる。

## (1) 政策

「移民送出・受入社会」の実現のためには、政府レベルでは移民政策と教育政策が肝心となる。

まず、教育政策においては、①義務教育において、移民社会となった日本で外国人・帰化人と共生できる資質を身につけさせること、②高等学校教育において、国内外問わず進学・就職などの際に望む進路に進むための能力を身につける機会を与えることを、最優先の目標とする。

この目標の実現のためには、語学・外国文化の教育に加えて、日本国民として最低限共有すべき文化・伝統・国家観を明確に示し教えるべきではないかと私たちは考える。言い換えれば、日本国民としてのアイデンティティを

教育によって定義するということだ<sup>6)</sup>。そうすることによって初めて、人種・民族にかかわらず同じ理念を共有する日本国民として、日本民族と日本国籍の移民がひとつの国家に共存することができるかと考えるからである。

高等学校においては、個々人の能力・希望に合わせて、より高度な英語や第二外国語を学べるようにする。高校卒業時には英語圏の大学へ進学できるほどの英語力、あるいはワーキングホリデーのような制度を利用して非英語圏で単純労働に従事できる語学力をつけられる教育を提供することで、進路の選択の幅を広げるのである。

このような教育政策によって、日本社会に移民送出・受入のための土壌を作る。直接に教育されるのは高校生以下のみであるが、アイデンティティの定義については、それを定める過程自体が日本全体を巻き込んだ大議論となることは間違いなく、それによって広く膾炙するだろう。

移民政策もまた、漸次的に外国人労働者の数を増やし、彼らを既存の日本社会へ統合していく形で、生来の日本人と移民双方を慣らしていくようにするのが望ましい。

移民政策は入国許可と統合の2つの側面に分けて考えられる。入国許可では、人数・出身国・職種・語学力・滞在期間などの受け入れ基準が問題となる。従来外国人労働者政策は、熟練した専門家を主なターゲットとして想定し、単純労働者や難民の受け入

## 「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

これは非常に限られてきた。私たちは、この姿勢を改め、多様な移民を受け入れるべきだと考える。なぜなら、単純労働者なども含めた移民コミュニティが日本社会で既存の日本人と共生することで、熟練労働者にとっても日本がより魅力ある移住候補地となるからである。

そのような共存を実現するために重要なのが、移民の統合政策である。孤立した移民社会を形成させるのではなく、日本社会の一員として生活させるために、日本語や日本国民のアイデンティティを教える統合教育や、移民と日本人の交流を促進するNGOなどの活動を奨励すべきである。

### (2) 企業の取り組み

大企業から中小企業まで、外国人を積極的に雇用することが望まれるが、そこでも彼らの日本での生活は問題になる。ワークライフバランスを重視する外国人は、生活環境に問題があればすぐに日本を離れて行ってしまおうだろう。彼らが日本での充実した生活を確立できるようにサポート体制を整える必要がある。

その一環として、「グローバル・合コン」を企画すべきである。日本でパートナーを見つけることができれば、生活を安定させることができるうえ、その人との出会いを与えてくれた企業に感謝の念を抱くだろう。もちろん外国人の文化や宗教に気をを使う必要があるが、

合コンという日本の文化を紹介し、親睦を深める良い機会となるはずだ。

### (3) 私たち個人の果たす役割

最後に、私たち自身の将来への抱負も兼ねて、先陣を切って理想の社会の実現を目指そうとする個人が果たすべき役割を述べたい。

第一に、まず自らが国際的に活躍する日本人の手本となり、後に続くものをけん引する存在となることである。筆者らは留学中、ブログやフェイスブックで生活の様子などを発信してきたが、読者から質問を受けたり、現地に見学に来るにあたり協力を求められたことがある。海外進出の魅力を伝え、その可能性を体現することが、内向きと言われる日本人の認識の変化につながるだろう。

そして、日本人と外国人の交流の機会を作り、相互理解を深めることも重要である。そのため取り組みのひとつとして、筆者らは、シンガポール国立大学の学生を日本に迎え、学生団体や企業と交流させる研修旅行を企画している。

インターネットを活用することで、個人による活動でも大きなネットワークを作り、社会的影響力を持ちうる。個人の果たす役割もとても重大なのである。

## 4. おわりに

### 成熟した政策議論に向けて

以上に述べたことは筆者らが議論の末にたどり着いた結論だが、本当に「日本人が祖国に誇りを持てる」社会を作るためには、政治家、官僚、学者、実業家、市民活動家などのエリートだけでなく、すべての国民が成熟した政策議論を重ねることが重要である。

幸い、移民政策については諸外国の成功・失敗例が多く存在する<sup>7)</sup>。特定の国のみ注目するのではなく、日本の事情を踏まえたうえで、それらを公正に評価すべきである。

この議論は、日本国民にとってまさに「産みの苦しみ」とも言えるだろう。しかしその先には、グローバル化した世界の中の理想的社会として、国際社会の手本となれるチャンスが待っている。日本人が民主主義国家の市民として成熟し、世界に誇れる社会を作るための千載一遇の機会である。

#### 文中注

- 1) 西川圭輔「ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響」『オーストラリア研究紀要』第32号、pp.127-146、2006年
- 2) ピーター・D・ピーダーセン「多様性を競争力に」『東洋経済オンライン』2011年5月  
[http://www.toyokeizai.net/business/management\\_business/detail/AC/981dde97ea9f4b0a7f77c1c0db39a352/](http://www.toyokeizai.net/business/management_business/detail/AC/981dde97ea9f4b0a7f77c1c0db39a352/)(参照2011年9月7日)

- 3) パク・スックチャ「グローバル時代の成功のカギはダイバーシティ〜「アジア内需」のチャンスを生かす《5》現地を知り尽くすグローバル人材の存在が海外市場成功のカギを握る」『東洋経済オンライン』2011年6月  
[http://www.toyokeizai.net/business/management\\_business/detail/AC/cc8a66aaf94f4340ffc1fd09d00bff1e/](http://www.toyokeizai.net/business/management_business/detail/AC/cc8a66aaf94f4340ffc1fd09d00bff1e/)(参照2011年9月7日)
- 4) Joseph S. Nye Jr., "Public Diplomacy and Soft Power." ANNALS of the American Academy of Political and Social Science vol.616, pp.94-109, 2008
- 5) Douglas McGray "Japan's Gross National Cool" Foreign Policy, 2002  
<http://www.japansociety.org/resources/content/2/0/5/4/documents/gross%20national%20cool.pdf>(参照2011年9月7日)
- 6) 山脇啓造・近藤敦・柏崎千佳子「移民国家日本の条件」『明治大学社会科学研究所. ディスカッション・ペーパー・シリーズ』No. J-2000-6、2000年11月  
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yamawaki/etc/migration.pdf>(参照2011年9月7日)
- 7) 紙面の制約から、本論文内ではそれらを考察することができなかった。日本の現状を分析したのも含め、執筆にあたって筆者らが参照した資料は参考文献として以下に列挙する。

#### 参考文献

- ・ 家本博一「ポーランドにおける移民問題と国内労働市場への影響」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第47巻第1号、pp.27-65、2010年
- ・ 岩崎昌子「ノルウェーの移民に対する言語政策の転換：「脱商品化」と矛盾しない移民の統合」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』6巻、pp.91-111、2008年
- ・ 大石邦弘「オーストリアの現状と課題」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第46巻第2号、pp.53-62、2009年
- ・ 加藤浩三「グローバル化と日本の英語政策」『上智法

## 「移民送出・受入社会」

——多様性と日本人の誇りが共存する強い日本へ

- 学論集』第52巻3号、pp.137-170、2009年
- ・ 児玉克哉「多文化社会への模索とその困難点:スウェーデンの現実に学ぶ」『人文論叢:三重大学人文学部文化学科研究紀要』第9号、pp.123-134、1992年
  - ・ 小林薫「ドイツの移民政策における「統合の失敗」」『ヨーロッパ研究』第8号、pp.119-139、2009年
  - ・ 近藤敦「日本在住外国人に関する法制度」『学術の動向』14巻12号、pp.20-30、2009年
  - ・ 近藤潤三「ヨーロッパ各国の移民・外国人に関する主要なデータ」『社会科学論集』第45号 愛知教育大学地域社会システム講座、pp.281-290、2007年
  - ・ 佐野哲「台湾の外国人労働者受入れ政策と労働市場」『一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッション・ペーパー』No.229、2004年  
<http://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/cis/dp2004/dp229/text.pdf>(参照2011年9月7日)
  - ・ 鈴木尊紘「フランスにおける2007年移民法—フランス語習得義務からDNA鑑定まで—」『外国の立法』第237号、pp.14-35、2008年
  - ・ 鄭雅英「韓国の在外同胞移住労働者—中国朝鮮族労働者の受け入れ過程と現状分析—」『立命館国際地域研究』第26号、pp.77-96、2008年2月
  - ・ 塚田秀雄「スウェーデンにおけるフィンランド移民:異文化間のステレオタイプ」『人文学論集』第15巻、pp.47-62、1997年
  - ・ 戸田典子「スイスの外国人政策と新しい外国人法」『レファレンス』No.688、pp.27-47、2008年  
<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/999668>(参照2011年9月7日)
  - ・ 富谷玲子「ニューカマーとの共生と日本語教育—言語計画からの分析—」『神奈川大学言語研究』31巻、pp.29-48、2009年
  - ・ クリステル・ビョルクランド「フィンランドの移民政策と里帰り移民—インゲル・フィン人の事例から—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告No.83、pp.139-157、2009年
  - ・ 森明子「外国人労働者の定住化—ベルリンにおける世代交代の事例から—」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族学博物館調査報告No.83、pp.15-28、2009年
  - ・ 山本栄二、藤川久昭、堀正樹「アジア諸国における外国人労働者受入政策の現状と課題」内閣府経済社会総合研究所、2009年3月  
[http://www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_rnote/e\\_rnote010/e\\_rnote005.pdf](http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_rnote/e_rnote010/e_rnote005.pdf)(参照2011年9月7日)
  - ・ 労働政策研究・研修機構「外国人労働者問題の現状把握と今後の対応に関する研究」労働政策研究報告書No.14、2004年  
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2004/014.html>(参照2011年9月7日)



## 優秀賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい「日本型」社会の提案  
入賞作品



高齢者がいきいきと過ごせる「絆社会の実現」というテーマに審査委員が共感。独自のアンケート調査を行った行動力も受賞の決め手となりました。

# 日本型・超高齢社会の創造

## — Aging in Place という考え方



関西大学 法学部4年

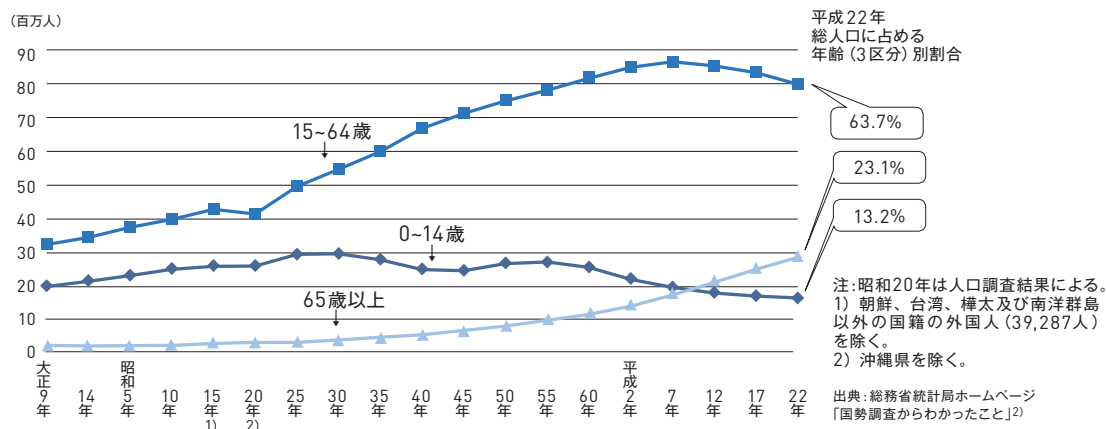
堀金 美来 ほりかね みらい

## 1. はじめに

現在、日本では「少子高齢化」現象が急速に進行している。平成22年(2010年)の

国勢調査<sup>1)</sup>の結果、65歳以上の高齢者の数は2,929万3千人で、前回(平成17年)比で14.1%増加した。一方、15歳未満の子どもは1,679万8千人で、4.1%減少した。また総人

図1 年齢(3区分)別人口の推移—全国(大正9年~平成22年)



口1億2,805万6千人に占める、各年齢層の割合は、次の通りとなっている。15歳未満が13.2%、15歳以上65歳未満が63.7%、65歳以上が23.1%だ。この23.1%という値は、過去最高値である。また同時に、日本は「超高齢社会」(65歳以上の人口が21%以上の社会)によいよ突入した。

そしてこの傾向は、今後も続くと予想される。今回の課題年・2025年の推定値は、以下の通りだ。総人口1億1,927万人。15歳未満1,195万6千人(10.0%)、15歳～64歳7,096万人(59.5%)、65歳以上3,635万4千人(30.5%)<sup>3)</sup>。今からおよそ15年後、私たちの周囲は、約3人に1人が高齢者となる見込みだ。これを、どう評価するか。社会保障費の問題は大きいですが、それでもなお、日本が世界一の長寿命国であることは、世界に誇るべき輝かしい実績だと、私は胸を張る。日本が世界トップレベルの長寿命化を成し遂げた背景として、経済成長による生活水準の向上、医療制度の発達、健康的な日本食などが、主な要因として考えられる。しかし、単に長く生きるだけでは、幸せとは言えないはずだ。家族と共に、長年住み慣れた土地で、有意義にいきいきと人生を全うできるよう、つまり“Aging in Place”が実現するよう、安心を支える「医療」、安全を確保する「防犯」、高齢者を取り巻く「価値観」の3つの視点から、2025年の日本のあるべき姿を考えていきたい。

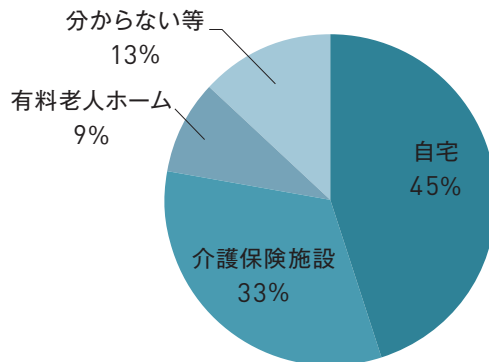
## 2. 地域医療の実現

### 現状

介護を受けたい場所として、高齢者が本来に望んでいるのは、一体どこなのか。長年住み慣れた「自宅」。特別養護老人ホームや、老人保健施設などの「介護保険施設」。介護付き老人ホームや、高齢者グループホームなどの「有料老人ホーム」。様々に考え得るが、その答えを、図2が示している。

図2より、自宅派と施設派が、ほぼ互角であることが読み取れよう。自宅派の理由として、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」が、抜きんでて最も多く、「他人の世話になることや他人との共同生活への嫌悪」、「金銭的理由」などがこれに続いている。一方の施

図2 介護を受けたい場所



内閣府大臣官房政府広報室「高齢者介護に関する世論調査」(平成15年7月)<sup>4)</sup>  
 より筆者作成

## 日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

設派は、「家族に迷惑をかけたくない」という理由が、圧倒的に多い。「専門的な介護や緊急時の対応への期待」、「家族の仕事や住宅構造への憂慮」が、これに続いている<sup>5)</sup>。ここで注目すべきが、施設派の理由である。最も多いのは、仕事や家事で忙しい家族に対し、自らの介護という、更なる負担を背負わせたくない、というある意味、思いやり精神に長けた日本人らしい理由である。しかし日本人の精神とは、本来そのようなものだったのだろうか。「親の面倒をみるのは、子供の当然の役目」。「家族が一つ屋根の下に住むのは、当たり前」。この精神こそが、昔から代々受け継がれてきた、日本人の精神ではなかろうか。私は在宅医療こそが、日本精神を受け継ぐ高齢者医療の形であると考え、その推進を図りたい。また推測だが、施設派も、思いやり精神を拭いた本心では、在宅医療を望む人が多いのではないかとの理由もある。よって、施設派が心配する在宅医療のマイナス面を解決し、更に施設のプラス面を在宅介護でも可能にする、理想的な在宅医療を考えていくこととする。

### 日本型・在宅医療の実現—not「かかりつけ医」but「在宅医療チーム」

在宅医療には、呼吸補助や、栄養補助、排泄補助、在宅注射（糖尿病治療のためのインスリン注射など）、人工透析などがある。そして、医師や看護師、介護職員（ヘルパー）

がそれらを担っている。介護職員に関しては、平成23年6月の改正介護保険法の成立により、一定の医療行為（たんの吸引など）が容認された。また看護師と連携し、昼夜を問わず、24時間対応の新たな訪問サービスを開始するなど、今後の更なる活躍が期待されている。

しかし私は、未だ現行の在宅医療制度は不十分であると考え。その理由は、在宅医療を専門とする、医師の不足が顕著だからだ。現在、地方での医師不足が取り沙汰されている。高度な先進医療技術を修得したいといった理由や、医療設備、体制などから、医師が都市部に一極集中してしまっているのだ。比較的規模の大きな拠点病院でさえ、人材の確保が困難な現状で、在宅医療を専門とする、かかりつけ医（主治医）の制度を日本に普及させることは、到底困難だと推測する。よって私は、かかりつけ医ではなく、在宅医療を専門とする診療所を主体とした「組織医療」を推奨する。在宅医療を主導する、専門の地域リーダーが、その他の地元診療所を取りまとめ、協力体制を敷くのである。要するに、個人ではなく、チームで在宅医療に携わるのだ。これにより、従来の、365日24時間対応しなければならなかった、在宅医療専門医師の負担も大幅に軽減するだろう。またチーム医療により、自動的にセカンドオピニオンを受けることができ、より高次の医療を享受できる可能性も高まる。つまりは、組織での在宅医療は、医療関係者と被介護者の双方に利点があると

ということだ。現在、日本在宅医学会が認定制度を設け、在宅医療を担う専門医を養成していかうとする動きもあるが<sup>6)</sup>、日本中で同じ水準の均質な在宅医療を、一刻も早く実現するには、既にある診療所やスタッフを活用する方が、得策だと主張する。加えて、医師と看護師、介護職員の3者の他に、理学療法士や作業療法士、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、栄養士らも、在宅医療を担う能力を十分にもつと考えられる。だが、この大所帯を一つにまとめることは、決して容易ではない。それを解決する鍵が「IT」である。ITの活用により、医師の診断に基づいた治療方針をはじめ、病状や、健康状態、生活状況など、様々な事柄を、家族も含め、治療に携わるチーム全員が共有化することができるだろう。また在宅医療の役割は、専門の設備や機器を必要とするような、高度な医療の提供にあるのではない。QOL (Quality of Life) と治療の両立。在宅医療の真の目的を、私はこう考える。超高齢社会に突入した今、既存のマンパワーとITを十分に生かし、地域一丸となった在宅医療が望まれる。

### 3. 「自警団」の形成

私は安全や防犯について考えるにあたり、その前提となる、隣近所との関係や意識を調べようと、大阪府吹田市にて街頭調査を行っ

た。また併せて、取り入れたい防犯対策についても伺った。

#### 筆者による街頭アンケート

##### ＜調査方法＞

- ・スーパー付近にて
- ・口頭調査
- ・回答者200名

##### 防犯に関するアンケート

該当する数字を、○で囲んで下さい!

##### 1. あなたの地域との関わり合いについて

- (1) ご近所の方を全く、ほぼ知らない
- (2) 顔は知っている、挨拶程度
- (3) ご近所と、かなり親しい

##### 2. 今後、ご近所と

- (1) より親しくなりたい
- (2) 現状維持
- (3) 関わりたくない

##### 3. 防犯のために、あなたがもっとも現実的に取り入れたく、かつ効果的だと考えるもの

(※1つのみ)

- (1) 警備会社
- (2) ご近所・地域ぐるみでの防犯活動
- (3) 各々の世帯・個人による自主的な防犯活動

#### 質問1. ご近所との現在の関係

結果として、ご近所と「かなり親しい」人が2割。挨拶を行うなど、隣近所で「お互いの顔を認識している」人は8割近くに上った。「全くもしくは、ほとんど認識していない」人は、5%だった。疎遠社会になったと言われる昨

# 日本型・超高齢社会の創造 —Aging in Placeという考え方

今でも、周囲に一定の関心を抱いている人が多いことが読み取れる。

### 質問2. ご近所との今後の関係

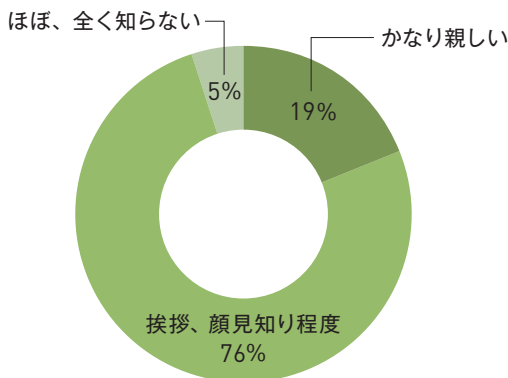
より親しくなりたい…62%(124人)

現状維持……………37%(74人)

関わりたくない……………1%(2人)

今後ご近所の方と「今以上に、親密なご近所付き合いをしていきたい」と望んでいる人が、6割以上も存在した。質問1で8割近くを占めた「挨拶程度・顔見知り程度」から、もう一歩踏み込んだ、発展的な付き合い方を期待している人が大勢いることが判明した。

図3 ご近所との関わり合いについて

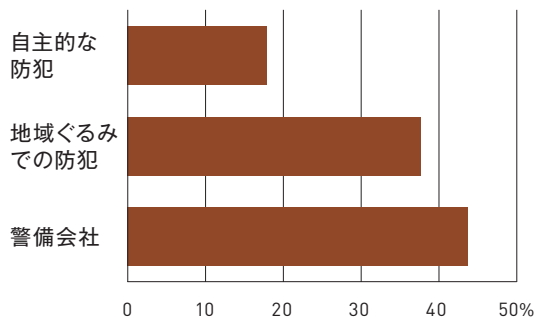


### 質問3. 現実的に最も取り入れたく、かつ効果的である防犯対策

「警備会社」によるセキュリティが、防犯に対し、最も威力を発揮すると考えられ、40%超の支持を集め、取り入れたい防犯対策として最上位に選ばれた。2位は、40%弱の支持を集めた「地域ぐるみでの防犯」。その差は、僅差の6%であった。最下位は、各々の世帯・個人による「自主的な防犯」となった。

街頭調査から、本音ではより親しくなりたいたいにもかかわらず、挨拶や顔見知り程度にとどまっている現状が、浮き彫りとなった。また警備会社によるセキュリティに比べ、効果や取り入れやすさの面で多少劣るかもしれないが、地域ぐるみでの防犯活動に意欲的な考え

図4 最も効果的かつ実践したい防犯対策



をもつ人が多い事実も分かった。以上の結果を踏まえ、“Aging in Place”の実現のために、私が提案したいことが「自警団」の形成である。私の指す「自警団」とは、自主的な防犯や防災を行う、地域住民によるボランティア組織を意味する。要は犯罪や災害といった、地域の危険を取り除くため、住民自らが主体となり、地域の実情や特性に沿った、独自の活動を展開していくのである。ご近所と共同で「自警団」を結成し、生活に根付いた協力関係を築き、連携を深めることにより、お互いに顔だけではない人柄そのものを理解・把握することが可能となるだろう。そしてそれは退職し、仕事をもたない高齢者が、地域住民としての仕事を担い、地元と一体となり、生活や、ひいては人生を生きることにつながるの

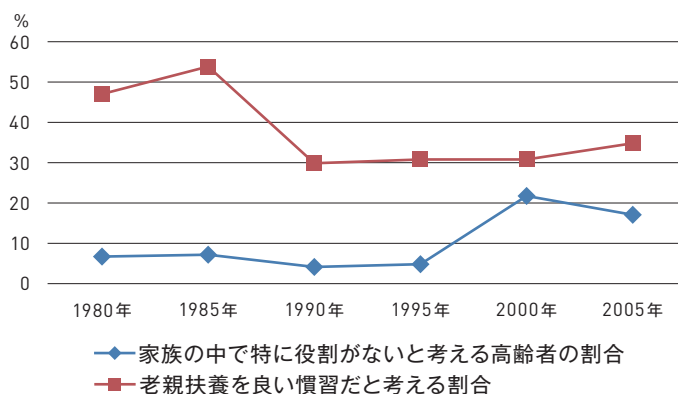
ある。また「自警団」の形成を機として、地域ネットワークが構築されれば、住民の現状を地域全体で共有することが可能となり、孤独死や、昨年の2010年に世間を騒がせた、高齢者所在不明問題といった、社会問題も解決すると思われる。

## 4. 高齢者に『居場所』を

### 価値観の回復——高齢者を敬う日本文化の再生

衝撃的なデータがある。それが図5の「家族の中で特に役割がないと考える高齢者の割合」と「老親扶養を良い慣習だと考える割合」の推移だ。己に役割がないと考える高齢者は

図5 価値観の変化



【図説高齢者白書2006年度版】、内閣府ホームページより<sup>7)</sup>筆者作成

1980年から1995年までの15年間、5%前後だったが、2000年に入った途端、21.7%に急上昇している。一方、年老いた両親を扶養することが良い慣習だと考えている人の割合は、1985年までは50%前後と高かったが、90年に急落して以降、30%近くでずっと低迷している。元来、この2つは個別のデータであったが、相関関係があると感じ、私が1つのグラフに整理した。その相関関係とは「老親扶養を良い慣習だと考える割合」が激減した1985年から1990年のちょうど『10年』後である1995年から2000年に「家族の中で特に役割がないと感じる高齢者の割合」が急増し、『10年』というスパンを経て反比例している現象のことだ。おそらく『10年』という年月のなかで、老親扶養に関する子ども世代の価値観の変化が徐々に定着し、親世代もその空気を敏感に感じ取り、次第に家族における自らの存在意義を感じられなくなったのであろう。

私は今こそ「年配の方や年長者を敬う」といった、古き良き日本型の価値観を、日本の若者世代に思い出してほしい。それは感情論ではなく、現役世代の私たちが、まず自らの意識や価値観を改めることにより『10年』後、その傾向が再び親世代の考えを変える契機となるかもしれないと、論理的に考えるからだ。政治・経済・国際情勢などのトレンドにとどまらず、日本人の根底に流れる価値観の創造までもを、私たちは担っているのである。そのこ

とを自覚し、日本型価値観を再生に導き、高齢者が己の存在意義や必要性を感じられるような『居場所』を、もう一度、私たちの手で日本に復活させたい。

## 5. まとめ

財務省によると、2025年の社会保障給付費（主に社会保険料＋公費負担からなる）は2010年の105.5兆円から、およそ1.3倍の141兆円にまで膨らむものと予想されている<sup>8)</sup>。これに伴い、国の歳出のなかで最も大きな比重（2011年度で31.1%）<sup>9)</sup>を占める、社会保障費は年々増加する見込みだ。超高齢社会の更なる加速は必至だ。しかし、家族や地域をはじめとする身近な「絆」の力で、生まれ育った日本のこの土地で、かけがえのない家族と共に、人生を最後まで楽しむことができる日本型社会を、日本の未来を担う私たちの手で実現し「世界で最も有意義に、長く生きられる国」に日本を育てて参りたい。

文中注

1)、2) 総務省統計局ホームページ「国勢調査からわかったこと」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/wakatta.htm>

## 日本型・超高齢社会の創造 ——Aging in Placeという考え方

- 3) 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ「日本の将来推計人口」推計結果へのリンク 表1-1  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/suikei07/suikei.html>
- 4)、5) 内閣府大臣官房政府広報室ホームページ「高齢者介護に関する世論調査」  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-kourei/2-2.html>
- 6) 日本在宅医学会ホームページ「専門医制度」  
<http://jahcp.gr.jp/guide/index.html>
- 7) 三浦文夫編『図説高齢者白書2006年度版』pp.57-58、全国社会福祉協議会、2007年  
内閣府 政策統括官 高齢社会対策担当ホームページ「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」  
<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h22/kiso/zentai/pdf/2-2.pdf>
- 8)、9) 財務省ホームページ「日本の財政を考える」  
<http://www.zaisei.mof.go.jp/data/>

### 参考文献

- ・ 玉井金五、久本憲夫『社会政策Ⅱ 少子高齢化と社会政策』法律文化社、2008年



## 特別審査委員賞 [大学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい“日本型”社会の提案  
入賞作品



「脱『成長』国家」をキーワードに、環境効率の高い社会づくりや寄り合いコミュニティの形成など、具体的な提案を展開した点が認められました。

# 脱「成長」国家ニッポンの提案



慶應義塾大学 法学部2年

**高林 龍** たかばやし りゅう

## 1. 現状認識・問題意識

日本再生に向けて日本社会の何が問題であるのか。私は、「成長」が前提となって社会や制度が構築されていることが最大の問題だと考える。

現在、広井良典(2011)も指摘しているが、労働生産性が飛躍的に上昇した結果、経済が成長すれば雇用の総数も増加するという仮定は成り立たなくなった。その結果、失業者が構造的に発生し、有職者も失業を恐れてオーバーワークとなる。現代は、失業と過労が同程度に存在する矛盾した社会であると言える。これは、成長の時代には考えられな

ったことだ。

同時に、人口増加(成長)が前提となっている現行の社会保障・公的扶助の制度も問題だ。内閣府の試算によれば、2025年には総人口1億2,000万人のうち3,500万人が高齢者となり、全人口の3割弱が高齢者となる見通しだ。高齢者の増加は、財政圧迫の一因となっている。また、少子化問題も数々の政策が実行されているが、財源不足等がネックとなり効果的な策を講じられていないのが現状である。少子化は将来的な労働人口の減少をもたらす。こういった要因は、成長の時代に構築されたシステムには前提とされておらず、現状の社会保障・公的扶助の維持

を益々難しくしていく。

現在、数々の「改革」が叫ばれているが、それらはどれも高成長が前提となりえた時代に構築されたシステムを維持することを目的とした「修繕」に過ぎない。我々が今必要としているのは、国家が経済的に成熟しているという現状に見合う社会システムの創出であり、コミュニティの革新である。いわば、国家規模での脱「成長」社会の創出と言っても過言ではないだろう。そのためにもまずは2025年を一つの目処とし、政府・政策実行者が脱成長社会に向けて基盤を整備する必要がある。

## 2. 提言

### —国家レベルでの脱「成長」に向けて

#### 2.1 価値観の重心を労働生産性から環境効率性へ

私は、「生産性が労働生産性と定義される労働力過小・資源過多の社会から、労働力過多・資源過小の社会にふさわしい環境効率性こそを生産性と定義する社会」(広井2011)へのパラダイムシフトを提案する。このままでは、身の回りにモノがあふれ、Webの世界は進化していく中で、その恩恵を享受するはずの人間はますます貧しくなっていくことだろう。そこで、労働力過多の時代に対し、環境効率性の重視を提言したい。

環境効率性を考える際に、二通りの考え方がある。一つは技術革新である。生産技術の向上により、生産にかかる資源の絶対量を減少させる。この方法は、企業側にとってもコスト削減というメリットがあるので、投資インセンティブが働くだろう。もう一つの方法が、資源そのものを生み出すという方法である。こちらは最初の方法と違い、安価な資源が安定して供給されていれば企業には投資インセンティブが発生しにくい。そういった分野には行政の介入が必要である。

こういった分析の上で、私は都市鉱山に注目したい。都市鉱山とは、南條道夫東北大学教授によって提唱された、レアメタルの価格暴騰と共に再評価されてきている概念で、「都市から出てくる廃棄物にはさまざまな金属が含まれている。そこで都市を鉱山と考えると、これらの製品が廃棄物となった時にリサイクルしていこうとする考え方から生まれた言葉」だ(ジャパナレッジ)。いまや世界的に、環境技術の開発は一種トレンドである。米国では「New Energy for America」、英国でも「Low Carbon Industrial Strategy: A vision」が打ち出された。我が国も同様の政策を打ち出している。民主党政権が閣議決定した新成長戦略では、「2020年までに50兆円超の環境関連市場、140万人の環境分野の新規雇用、日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とする」とされ、そのなかには「リサイクル

の推進による国内資源の循環的な使用の徹底」と明記されている。

しかし、私はこのままでは日本において都市鉱山の活用にはつながらないのではないかと考えている。問題点は、あくまで市場原理を通じた二酸化炭素の排出削減がメインに掲げられていることである。キャップ&トレード方式により、市場外への影響を内部化するのが良いとするのが現在の方針だ。確かに、このようにすれば環境効率を重視した投資インセンティブが創出されるであろう。だが負の外部性を内部化出来ない分野に関しては投資インセンティブが働くことはない。したがって、市場原理の利用は決定打たりえないと考える。よって、都市鉱山を鉱山たらしめるには行政の大幅な介入が必要だということが分かる。

その上で、私は国営でリサイクル事業を立ち上げることを提言したい。国営リサイクル事業では、「実際にリサイクルを行う施設の運営」、「リサイクル技術の研究開発」、「リサイクル技術の輸出」の3点が主たる業務となる。現在、都市鉱山活用に向けて大きな障害になっているのが、人工鉱床(特定の資源を含む廃棄物のみを一カ所に集めたもの)の創出方法と鉱物と不純物の分離技術である。これらの技術開発は企業に投資インセンティブが働かないので、研究は基本的に大学が担っているのが現状だ。また、資源安全保障の観点からも国家が都市鉱山を活用することの意義は大きい。近年発生した、中国の対日レアメ

タル・レアアースの実質禁輸措置は記憶に新しいのではなからうか。

以上を踏まえ提言する。私は、国内外問わずに関連の学者・有識者を一カ所に集めるべきだと考える。その目的は、第一に研究やその成果を一本化することで研究開発を加速させ、第二に日本をリサイクル技術の研究拠点にし、そして第三にその技術を国内で機密とし輸出産業として確立させることにある。国営リサイクル事業は、知識産業でもあり、同時に実際にリサイクルを行う事業には多くの労働者が必要となることが想定され、労働集約型産業でもあるのだ。したがって、前述した失業者の増大への対策にもなりうる。

この事業の財源は、今まで原子力開発にあてられていたものを流用すべきである。福島第一原子力発電所での事故を受け、脱原発の世論が高まるなか、今後は新規原発の建設は難しく、巨額が投じられていた原子力開発予算のなかでも、放射性廃棄物の処理研究のみに歳出が絞られていくことが予測される。そうしたなかで、都市鉱山の開発技術は、今まで進められてきた原子力発電所の輸出による「二国間クレジット制度」の代替となりうる。さらに、国内での資源獲得が大きな割合で可能となれば、それだけ世界各地からの資源運搬に関係するエネルギーの消費が減少し、結果的に原子力発電を後押ししていた二酸化炭素排出削減にもつながる。

また同時に、リサイクルを前提とした製造

規格を設ける必要がある。これは、人工鉦床の創出に不可欠であり、国営リサイクル事業とセットで推進せねばならない。ISO等の国際規格が近年注目されており、企業の取得が一種ブーム化していることから、製造規格の統一推進は比較的容易だと思われる。

以上2点が2025年までに行政が主体となって行うべき事だ。近い将来、レアアースやレアメタルをはじめとした資源が枯渇していくことは、多くの研究で明らかとなっている。そして、国際社会における資源の争奪戦が激しさを増し、輸入による調達にまつわるコストが、リサイクルにかかるコストを上回る日も、いずれは必ずやってくる。その結果として、労働生産性から環境効率性へと価値観の重心が自ずとシフトすることになる。そうした時に、基盤の整備が完了し技術開発も進んでいけば、自国の産業を保護することができるのだ。そのためには、行政や政策立案者が労働生産性から環境効率性へと価値観の重心を先取りして移さなければならない。

## 2.2 寄合コミュニティの再生

続いては、脱「成長」社会にふさわしいコミュニティを提言する。現在、合計特殊出生率は低下の一途をたどり、日本は少子高齢社会となった。如何に効果的な対策が取られたとしても、目に見える効果が表れるのは少なくとも30年後である。こうした状況のなか、私はとある農村での取り組みに注目した。

徳島県上勝町は、2010年に人口2,000人を切り、うち47%が高齢者という典型的な地方の農村である。同町は「葉っぱビジネス」が行われるまで、徳島県で最も高齢化が進み、かつ最も医療費給付が高い自治体であった。ここで、上勝町で行われている「葉っぱビジネス」の概要を紹介する。葉っぱビジネスでは、料理のツマの栽培を高齢者主体で行い販売する。そして、出荷までを町内で全て完結する。仕事は、入札方式で割り振られ、高齢者は収入を得ることが出来る。月に20万から30万円もの収入がある者も珍しくなく、年金受給者から納税者へと変化した者も多い。さらに、葉っぱビジネスに従事する者は総じて健康状態が良い。その結果、上勝町では町営介護施設が閉鎖される事態となり、また介護期間の平均が短縮されるという事象が報告されている。ツマの栽培に伴う適度な運動が肉体的健康を維持し、受注等のやりとりのなかで生まれる対人コミュニケーションが、精神的健康を促進することで、このような結果が得られたのだ。上勝町から得られる教訓は、「高齢者の活動が活発になれば、高齢者関係給付費が減少する」ということではなからうか。

ところで、現在「新しい公共」という言葉が注目を浴びている。これは、今まで行政が担ってきた公共サービスをNPO法人や市民が運営する形態に変化させ、地域全体で公共サービスを維持しようという考えだ。ところが、なかなか進展がないのが現状である。原因とし

て、日本にはNPO等の活動資金となる寄付の文化が欧米諸国のように根付いていないことや、寄付税制の制定に根強い反対があることが挙げられる。

以上の2事例を踏まえ、私は寄合コミュニティの再生を提言する。これは、顔の見える町内会などのコミュニティに法人格を与えることを主軸とする。高齢者はNPOと聞くと、どうしても「うさんくさい」と感じてしまうものである。そこで、外部からNPOを招致したり、新規立ち上げをしたりしなくてもよいように、町内会のようなコミュニティを法人格化してしまうのだ。これを中世・近世まで農村に存在していた寄合に例えて「寄合コミュニティ」としよう。寄合コミュニティは「リタイアしたが元気」という高齢者で構成される。第一段階として、自治体は、その寄合コミュニティに対し地域の公共サービスを委託し、運営が軌道に乗ったら寄合コミュニティが自律して運営するように方式を変える。金銭報酬を与えることで、寄合コミュニティを自律した組織にする。そして、出発点が町内会等であれば、次第に町内の問題についての議論が必ず起きるはずである。そうした時に財源が確保されていれば、その解決までも寄合コミュニティに期待できる。社会問題の地産地消である。また寄合コミュニティは、高齢者に活動とコミュニケーションの場を与え、上勝町のような効果が期待できる。

成長の時代に作られた福祉システムを解体し、伝統的なアメーバ型の組織を取り入れる

ことで、高齢者関係給付費・地域の問題そして自治体の社会福祉費をも減少させることができるのだ。

### 3. 終わりに

脱「成長」という言葉は一見すると、とても弱腰に見える。しかし、現実を見るに、成熟した社会にはもはや成長を前提としたシステムはそぐわない。年齢に応じて着る服が変化していくように、日本という国家も社会システムを変化させていくべきではなかろうか。脱成長は後退ではなく、建設的なパラダイムシフトであると捉えていただけたなら、光栄である。

#### 参考文献

- ・ ジャパンナレッジ  
<http://www.jkn21.com.kras1.lib.keio.ac.jp>(参照2011年8月31日)
- ・ 広井良典『創造的福祉社会』筑摩書房、pp.16、2011年
- ・ 内閣府『新成長戦略』pp.15、58、2010年

# 留学生の部

留学生の部 テーマ

## 2025年、新しい “日本型”社会の提案

グローバル化とインターネットの普及により、一国の出来事が瞬く間に世界に波及する状況が生まれています。こうしたなか、「リーマン・ショック」の影響が一気に世界中に広がり、景気回復の道筋は見えない状況です。加えて、今年3月に発生した東日本大震災の爪痕は深く、復興には長い時間がかかると考えられます。

NRIは、現在の日本に漂う経済的・社会的な閉塞状況を打破するために、グローバル化をいっそう進める必要があると考えています。世界には、グローバル化を進めつつ、自国の強みを活かして国際競争力を高め、独自の発展を実現している国々があります。日本にも、グローバル化を進めつつ、自国の歴史・文化・技術や価値観などを強みとしながら、発展する道があるのではないのでしょうか。

皆さんの知識や実体験に基づいた独自の視点から、約14年後の2025年に向けた日本の新しい社会について、あるべき姿を提案してください。

日本を  
元気に  
する

## 優秀賞 [留学生の部]

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい“日本型”社会の提案  
入賞作品



日本人の「内集団」意識を強みとして、その境界を世界に広げていくことでグローバルな共同集団を目指すという発想の独自性が優秀賞につながりました。



# 世界との共同集団を作る ——課題解決を輸出する社会を目指せ

東京大学大学院 経済学研究科修士課程1年

李 晨君 りしんくん (中国)

## 序章

バブル経済が崩壊して以来、日本の国内では需要が横ばいの状況が続いており、環境、少子化等の深刻な問題に加え、経済が長期停滞に陥って成長が止まっている。一方、発展途上国は、需要が拡大することによって、経済が急発展している。今後の15年の間に発展途上国の需要が世界経済の強力な牽引力になると予想される。この15年間は日本にとって、グローバル化の波に乗って自国の経済を活性化するチャンスとなるであろう。

本論文はまず日本社会に深く根付いている価値観の特徴を分析し、内集団といった

独特な意識の強みと弱みをまとめる。その価値観は今の日本の強みと弱みの根本的な原因だと私は考える。第二章は2025年の世界における変化を予測し、新たな日本型の社会の在り方を提案する。

## 第一章

内集団——日本を支えてきた意識の根底

日本人の価値観——内集団の形成

長く日本に滞在した外国人にとって、日本の社会に溶け込むことが難しいという話は少なくない。外国人から見ると、日本人は内気

で静かな民族であり、知らない人とのコミュニケーションはめったにしない<sup>1)</sup>。しかし、日本人は本当にそうなのか？ 日本のテレビを見ると、バラエティー番組が多く、お笑い番組は人気非常高いようである。それに、渋谷や新宿に行くと、若者が集団で話し合う光景は珍しくない。では、なぜ外国人から見て日本人にはそういう二重の印象があるのか？

日本社会の一つの特徴は、アメリカや中国のような多民族の国ではなく、基本的に単一民族である、いわゆる同調型社会ということである。それに加えて、日本は島国であることから、他の民族と交流することが相対的に難しいので、独自の文化が形成されてきた。こうした条件下で、日本人、あるいは日本社会は内集団という特徴を備えている。内集団は、その集団内の成員の集団意識が強いため、他の集団に対して閉鎖的になる<sup>2)</sup>。日本社会においては、同一の民族で文化の差異があまりないため、日本人同士が接するとき基本的に障壁がない。しかし、他の民族と交流する際には、言葉や文化の面で、日本人は大きな壁を感じる。そのため、日本人にとって、文化や習慣の異なる外国人が「外集団」となってしまう。内集団意識の強い集団内の構成員は集団内の構成員と付き合う意欲は高いものの、外集団に対するコミュニケーションが苦手である。これが外国人にとって日本人に二重の印象があるということの原因である。

内集団の意識は日本社会を支えてきた基礎となり、他国と比して最も特徴的なものだと考えられる。例えば、終身雇用制度、モノづくり経営、ガラパゴス化等の現象の裏には、内集団という意識が起因している。

### 内集団の強みと弱み

内集団は日本の経済成長に大いに貢献してきた。終身雇用制度は内集団の一つの現れである。終身雇用制度のもとで、殆どの従業員は自分を内集団の一員と見なしている。こうした内集団の意識が集団内で定着すると、従業員と会社は強い関係で結ばれ、多くの従業員は自発的に会社に貢献する。

内集団の特徴が現れているもう一つの例としては日本の「モノづくり経営」がある。欧米企業と比べると、自動車をはじめとする日本企業の強みは「擦りあわせ製品」における「モノづくり能力」を活かす経営方式である<sup>3)</sup>。日本企業では内集団の意識が強いため、集団内は集団の利益を最優先にすべきだと一致する。よって、頻繁な擦りあわせをすることができる能力は、日本の企業に特徴的である。

反面、内集団の社会には弱みもある。前述したように、内集団の意識が強ければ強いほど、外集団に対して閉鎖的になり、さらに外集団からは、その集団が攻撃的に見える場合がある。もう一つの弱みはガラパゴス化という現象である<sup>4)</sup>。日本国内の市場が独自



の進化を遂げている間に、海外諸国ではデファクト的な仕様が決まりつつ、拡大発展していく。気が付いた時には、日本は世界の動きから大きく取り残されている。その現象の根本原因は日本が国内市場という内集団の発展に固執しすぎて、グローバルな外集団を無視してしまうことである。

その内集団の意識はすでに日本人の価値観の一部となっているうえ、一朝一夕に形成されたものではない。内集団の意識が根深く存在している日本社会においては、その性格から完全に脱皮することはなかなか難しいと私は考えている。例えば、ベンチャー企業が日本経済を活性化する鍵であるという主張が存在するが、ベンチャー企業による日本

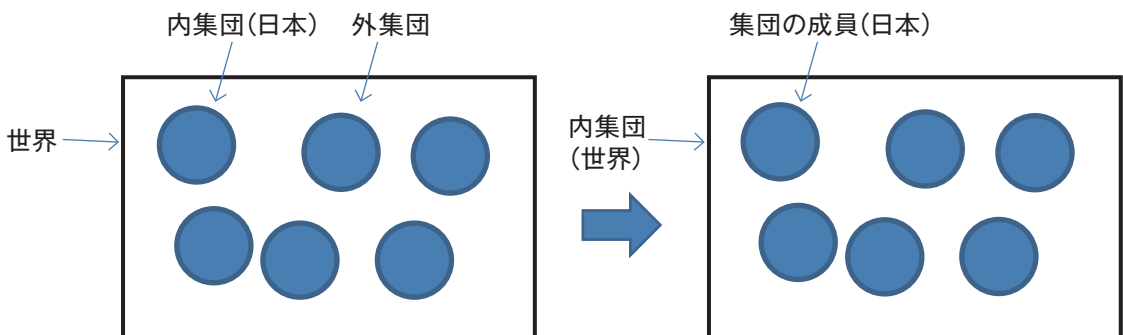
経済の活性化はないと考えられる。なぜなら、日本のような同調型社会に住む人は、リスク・アボイダーである。冒険を望まない若者の多い国で、ベンチャー企業が経済を活性化することはないだろう<sup>5)</sup>。したがって、日本にとってグローバル化を進める道は、自国の価値観をむやみに捨てるのではなく、価値観の強みを保ちながら、弱みを克服して意識転換を浸透させていくことだろう。

### 集団の再認識

#### ——世界を共同集団として意識する

グローバル化を推進するには、内集団の意識の弱みを克服して世界を共同集団として認識するのが、新しい「日本型」社会の第一歩である。

図1 内集団の意識の転換



## 世界との共同集団を作る

### ——課題解決を輸出する社会を目指せ

2025年には色々なことが変化するかもしれないが、その中で最も顕著で、世界中に共通するものは「資源の枯渇」及び「高齢化する社会」と予想される<sup>6)</sup>。新興国の人口増加と所得増加による経済・生産活動の増大が相まって、このままでは地球の環境が悪化し、資源が不足し、高齢化が進む。その一連の難題は日本だけでなく、世界中の国々が回避できないことである。

それらの問題は共同集団という意識を形成する基礎を提供する。国境を開くためには、内集団の本質を保ちながら、外集団に対して「排他的」部分を変化させる必要がある。なぜ外集団から内集団が攻撃的に見えるかというと、その主要原因は、図1の左の図のように、内集団が他の集団を単純に外集団と見なしており、共通している部分を認識していないからである。その状況を変えるには、図1の右の図のように意識を転換することが重要である。マクロな視点から捉えれば、すべての集団は共同の枠組みの中に存在し、同一の共同集団に所属するわけである。すなわち、日本のような集団にとっては、他の集団の異質性を考える代わりに、共通している部分を認め、世界との共同集団を作ろうという意識へ転換すべきであろう。

前に述べたように、全人類が2025年に資源枯渇と高齢化社会といった問題を抱えると予想される。そのため、大きく見れば、日本と他の国は同一の環境に存在し、同じ問題

に迫られ、実に共通している部分が多い。こうして共同集団という意識が浸透すれば、集団間の境界線は消えてしまうだろう。

では、いかにすれば日本はこういう意識を社会に浸透させ、2025年に新しい社会を築くことができるだろうか？ 以下では、意識転換を踏まえ、新たな「日本型」社会を提案していきたい。

## 第二章

### 課題解決を輸出する社会を目指せ

#### 共同集団という認識の浸透——産官学連携

共同集団という意識を社会に共有させるには、産業、学校、官僚という三つのレベルでそれを浸透させることが必要である。共同集団という意識をもつということは、産官学の人が計画を作成するにあたり、世界的な視点に立ち、将来その計画が世界という共同集団にどのような影響を与えるかということ意識することである。

具体的に言えば、産業においては、企業が戦略を策定する際には、グローバルの市場を考慮に入れるべきであるということだ。現在色々な企業がグローバルに拠点や業務を展開し、一部の生産や購買機能を海外にアウトソーシングしている。将来はそれだけでなく、新製品を開発する際にも、販売や開発の機能を他の国へ移転する可能性を検討

すべきだと私は考える。

共同集団という意識を浸透させるには、教育が重要な役割を果たしている。大学にとっては外国人留学生を増やすことが不可欠であるが、国内の学生を海外に派遣することも重要である。また、大学は海外の大学と共同研究等の形で連携することも、共同集団意識を深めるのに役立つだろう。

同時に、産と学の連携が共同集団という意識を普及するのに必要である。大学と産業の提携とは、知識の拠点としての大学が共同研究等の形式をとって企業との研究を行うことである。世界を共同集団として意識するため、将来は企業が海外の大学との研究を増加し、同時に国内の大学は海外の企業との連携の可能性も検討すべきである。

産業と学校レベルの共同集団を作るには、繋がり機能として政府の関与が期待される。地方産業の発展を計画するときに、それが他国の産業との競争関係か、あるいは連携関係かという共同集団内の関係を、政府の関係者は考えなくてはならない。一方、政府は共同集団、すなわち世界の舞台で活躍できる人材の育成を念頭に置きながら、義務教育から大学教育までの政策案を練るべきだろう。また、企業や学校が大きな問題に関わる場合に、例えば、地域の経済等に関するケースにおいて、政府はリーダーとして各関係者を集めるという役割が期待される。

以上のように、共同集団という意識浸透の

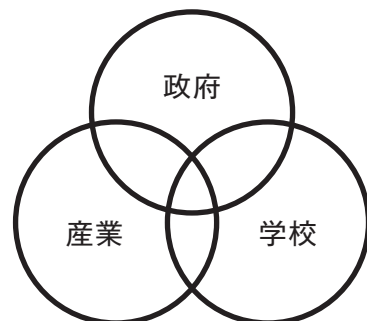
成果は、産官学の緊密な連携と密接不可分な関係を有している。内集団の意識の強い日本社会において、我々は産官学連携の成果を期待することができるだろう。図2に示したように、三者は独立した部分がある一方で、お互いに連携する場合も多く存在している。

### 課題解決を輸出する社会を目指せ

世界を共同集団として認識したうえで、日本はいかにして世界の中で存在感を示すことができるのか？ 私は共同集団という認識を共有したうえで、課題解決を輸出する社会を提案する。

資源が乏しい日本は、省エネルギー技術やリサイクル技術においては世界で圧倒的な優位性がある。また、日本はすでに高齢化社会に入っており、高齢化社会の対策に関して多くの経験を積んでいる。したがって、世界各国が共通の課題を抱える2025年には、日本が自国で蓄積した、課題を解決する方法を

図2 産官学の連携



他の国に輸出することが可能である。

日本の解決方式を外国に移転する際には、常に共同集団を意識しながら、他国に受け入れられるような形に変更することが重要である。換言すれば、

産業に蓄積してきた課題を解決する優れた方式を、現地に対応できる形で輸出する

ということである。

課題解決を輸出する一例として、以下では日本の経営方式を輸出する方法を説明する。

日本企業の優れた経営方式は世界中に有名である。日本式経営の強みとしては「モノづくり経営方式」が常に取り上げられる。その生産方式はすでに色々な国で成功して高品質の製品を生産している。世界中の多くの人から愛用される自動車を生産する、日本の自動車企業はその好例である。

ところが、日本企業には弱みもある。ガラパゴス化はその一つの現象である。その真の原因は多くの企業が現地のニーズを正確に把握できないからだとは私は考える。日本のグローバル企業は欧米のグローバル企業に比べて集権的であり、意思決定や資源配分が本社に集中している<sup>7)</sup>。そうすると、現地から離れている本社はすべてのニーズに対応できないので、企業は現地の人のニーズを満たせない。

将来、共同集団という意識のもとで、企業はグローバル化を進める時に、現地の問題を解決することを目的とすれば、現地のニーズを満足させることができるだろう。具体策としては、日本企業の場合、地場企業を買収することや、地場企業と合同会社を創立すること等の方式を採用することで、現地の市場に参入することができると考えられる。また、より多くの現地の人を雇って現地のニーズに耳を傾けるならば、日本製品の普及度が高くなり、さらに企業の競争力が向上するだろう。

要するに、企業は、グローバルに業務を展開する際、世界との共同集団を意識しながら、現地の人々のニーズを理解し、そのニーズに応える製品を作るように努力すべきである。

内集団の意識が日本社会の経済、文化に大いに貢献してきた。その意識は確かに時代の発展につれて、障害となる面が現れてくるが、内集団の意識が日本の柱として根付いているので、むやみに捨てるわけにはいかないと考えられる。よって、世界との共同集団を作る、という意識転換を踏まえて、以上では2025年の新しい「日本型」社会を提案した。

文中注

- 1) 『日本人のライフスタイル』 pp.50-54
- 2) 『日本人のライフスタイル』 pp.102-103
- 3) 『ものづくり経営学製造業を超える生産思想』を参照。

簡単に言えば、「モノづくり能力」とは、企業が各部門間の擦りあわせを通じて生産性の向上やプロセスの改善を達成し、そして低コストで高効率の生産を成し遂げる能力である。「モノづくり経営方式」とは、現場組織のチームワークによって設計情報の滞留(ムダ)を最小化し、設計情報の創造と転写が高い精度と密度で行われるように、常に改善を怠らぬシステムのことである。

- 4) 『日本「再創造」「プラチナ社会」の実現に向けて』を参照。pp.110 ガラパゴス化とは、日本の製品は性能が高いとはいえ、島国で独自の進化を遂げてきたために、価格も高く世界の標準となっていないことを指す。
- 5) 『「日本型うつ病社会」の構造』 pp.106、pp.125
- 6) 『日本「再創造」「プラチナ社会」の実現に向けて』を参照。pp.31 「有限の地球」とは、利用可能の資源が、人類の活動の膨張によって明確に限りが見えてきたということである。特にこの15年の間に発展途上国が急成長するため、その代価として資源の枯渇を加速することである。もう一つの特徴は多くの国が日本のように続々と「高齢化する社会」に足を踏み入れると想定されていることである。高齢化という問題は現時点では多くの国に顕在化していないが、経済の発展につれて、より数多くの国が高齢化の社会に入ってくる。
- 7) “Managing Across Borders - The Transnational Solution”, pp.45

- ・ 藤本隆宏『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社、2004年
- ・ 野村総合研究所2015年プロジェクトチーム『2015年の日本 新たな「開国」の時代へ』東洋経済新報社、2007年
- ・ ロイス&ジョエル・デビッツ、千石保『日本人のライフスタイル』サイマル出版会、1996年
- ・ 加藤諱三『「日本型うつ病社会」の構造』PHP研究所、2003年
- ・ Christopher A. Bartlett and Sumantra Ghoshal “Managing Across Borders - The Transnational Solution” Harvard Business School Press,2002

#### 参考文献

- ・ 小宮山宏『日本「再創造」「プラチナ社会」の実現に向けて』東洋経済新報社、2011年
- ・ 野村総合研究所『第三の消費スタイル 日本人独自の“利便性消費”を解くマーケティング戦略』野村総合研究所、2005年
- ・ 西川潤『グローバル化を超えて 脱成長期 日本の選択』日本経済新聞出版社、2011年
- ・ 藤本隆宏他『ものづくり経営学 製造業を超える生産思想』光文社、2007年

## 特別審査委員賞 [留学生の部]

日本のコンテンツづくりを、古来の「連」との共通性や、報酬に対する価値観の変化にまで踏み込んだ新しい視点で分析。審査委員の関心を引きました。

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年、  
新しい“日本型”社会の提案  
入賞作品



# 日本コンテンツが作る 日本発「新社会」

北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院  
博士課程1年

**張 慶在** じゃん ぎょんぜ (大韓民国)



## はじめに

2011年3月11日、宮城県沖の海底で発生した東北地方太平洋沖地震では2万人以上が死者、行方不明者となり、被害額は16兆から25兆円に達するという。完全な復興、再建まではかなりの時間を要するであろう。

一方、失ったものがあれば失われていないものもあるはずである。逆に考えると、全てが流されたときに最後まで残っているもの、それが日本の原動力、日本を元気づけるものなのかもしれない。

本稿では、日本コンテンツがそのような日本の原動力であるにとらえ、コンテンツの消

費・生産文化を中心に新しい“日本型”社会を提案したい。

## 伊勢神宮とクールジャパン

1300年以上の歴史を持つ、日本で最も有名な神社の一つである三重県伊勢市の伊勢神宮では20年ごとに建物をつくり替える、式年遷宮という独特な行事が行われる。式年遷宮については様々な説があるが、重要な理由の一つは技術伝承のためである。作家の立松和平は『伊勢発見』で奈良時代の日本人の寿命は38年程度であって、20歳で一人

前になって後進を指導し技を伝えていったと述べている。20年というのは後の人に技術と方法、文化を伝承するためにかかる時間だったということである。ここで重要なのは「過程」と「方法」である。つまり、立派なものを作って遺産として残すというよりは、それを後の人が作れるように教えること、伝えることである。これは地震、台風、火山噴火など自然災害が多い日本の自然環境とも関係があると思う。なお、製造業を中心とした高度成長期の急激な経済成長の背景にも、このような思想があったと思われる。

しかし、このような文化伝承はほかの文化圏、特に欧米からは正しく評価されていなかった。端的な例として、伊勢神宮周辺の熊野古道がユネスコの世界遺産に登録されているのに比べ、伊勢神宮自体は世界遺産になっていない。その原因は世界遺産、特に世界文化遺産になる条件がヨーロッパの文化財を基準に作られたからだ。石造建築物の文化であるヨーロッパでは「過程」と「方法」より「もの」と「結果」を重視する。それ故、できた結果物を評価対象にし、いかにそれが原型のまま保存されているのかを評価する。ヨーロッパの目からみると、伊勢神宮はただ20年前に新しく作られた建物に過ぎない。方法やその内部にある精神性、つくり替えにまつわる物語、すなわちコンテンツは無視されたのである。

さて、伊勢神宮の例が原型となる文化を

伝承する方法だったとすると、もう一つの文化伝承の特徴として自律性、自由な創造力の発揮が挙げられる。これについては江戸時代の「連」という文化創造システムの例を挙げたい。『江戸の想像力』で田中優子は、「連」とは結果物としての連句とそれを作る「場」としての連の二つの意味を持つと述べる。そしてその「場」とは身分や地位をこえ、誰でも創造力を発揮できる緩い空間だったという。「連」が興味深いのは、その仕組みと形が現在ネット上で行われている様々な創作活動とかなり似ているという点である。

このような二つの伝統、すなわち「過程」と「方法」の重視と、自律的・創造的な場の利用を継承しているのが「クールジャパン」に代表される現在の日本コンテンツだと思う。

マンガ・アニメなどサブカルをはじめ、ボーカロイドなど音楽制作技術、AKB48などアイドルに至るまで様々な日本コンテンツがただ消費されているだけでなく、その伝承・創造の方法とともに世界に広がっている。韓国では毎月日本のコミックマーケットのような同人イベント「コミックワールド」が行われており、南米のブラジルでも毎年「アニメフレンズ」というイベントが行われ、10万人以上が参加している。

そのうち注目したいのが毎年6月末パリで行われる「ジャパンエキスポ」である。毎回10万人以上の人々がヨーロッパ全域から集まる「ジャパンエキスポ」は日本コンテンツへの高

い興味・関心を反映する。「ジャパンエキスポ」が興味深いのは、伊勢神宮の世界遺産登録を反対したユネスコの本部が位置しているパリで、伊勢神宮の精神を継承している日本コンテンツを扱う最大のイベントが行われるということである。

つづいて、具体的な日本コンテンツの特徴と、前述した二つの伝統との関連性について述べる。

## 日本コンテンツの特徴

まず、日本コンテンツについて簡単に定義を行う。『コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律』によると、コンテンツとは「人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するもの」であって、ジャンルとしては映画、音楽、演劇、文芸、写真、マンガ、アニメーション、コンピュータゲームなどを含む。ここでは、日本を代表する様々なコンテンツを、合わせて日本コンテンツと呼ぶ。

日本コンテンツ、特にその生産と消費にはどのような特徴があるのか。日本におけるコンテンツ消費はただ単に見て楽しむものではなく、新たな創造力の根幹になっている。元のコンテンツを改変して新しい物語、マンガ作品、服（コスプレ）、音楽を作る、いわばN次創作が行われるのである。要素を分解し

て新しい物を作り出すこのような行為は、前述した伊勢神宮の式年遷宮のプロセスとも類似している。

初期にはマンガとアニメなどサブカルチャーがコンテンツ消費・生産の中心であった。マンガの場合、前述の「連」と同じく、同人サークル(場としての連)を中心に創作活動(連句づくり)が行われた。アニメの場合、映像をほかの映像に合わせ編集する、いわゆるマッドムービーの制作が中心であった。さて、2000年代以降のコンピュータ技術の発達に伴い、プロではない人がプロのように作品を作ることができる環境が整備された。代表的なのが、一人で監督・脚本・作画・編集を全部担当し、『ほしのこえ』(2002)というアニメを作った新海誠の例である。

一方、音楽制作においてはヤマハの音声合成ソフト「ボーカロイド」の登場が画期的な転換点となった。ボーカロイドとはパソコンを利用して内装されているデータバンクから発音と音階を入力し、簡単に歌を歌わせることができるソフトである。既存のアマチュア音楽制作における最も大きなネックの一つは、歌い手を探してスタジオで録音を行うことだった。それが、ボーカロイドとDTM(デスクトップミュージック)、DAW(デジタルオーディオワークステーション)を組み合わせることによって一人でボーカル入りの完成版CDを作る、さらに販売することができるようになったのである。音楽における真のプロシューマー時代



の幕開けと言えよう。

ボーカロイドで特に注目したいのが、「初音ミク」に代表されるキャラクターボーカルである。札幌に本社を置くクリプトン・フューチャー・メディアがボーカロイド用として開発したキャラクターボーカル「初音ミク」は人格を持つ機械ボーカル、つまりアイドルの登場を意味する。しかも、そのアイドルの音楽、ダンス、PV、物語は全て利用者が作っていくものである。つまり、制作会社が提供した初音ミクという名前（伊勢神宮でいうと名称）と基本的なイラスト（設計図）、声（柱）をネット空間という場としての「連」で利用者が自由に生産、消費、評価するということである。ネット上ではそれぞれ音楽担当、映像担当、歌詞担当が集まり、歌とPVを作り、配布したり、コミケでCDを販売したり、場合によってはiTunes Storeなどメジャー空間で販売を行う。そして、作られた物は完成品として終わるのではなく、ほかのプロシューマーによる新たな「つくり替え」が行われる（N次創作）。

初音ミクは日本的なクリエイティビティの象徴と評価され、2011年5月には米国トヨタのカローラCMのキャラクターとしても起用された。

## 日本コンテンツと 新たな社会

コンテンツの生産と消費は、販売によって経済的利益がもたらされる場合もあるが、ほとんどは趣味の領域に近い。それ故、既存の高度資本主義の観点からみると、価値のある活動と評価しにくいかもしれない。

しかし、最近情報通信技術、ネットワークの普及など高度情報化によってその高度資本主義自体に変化が起きている。そのような変化の一つは消費パターンの変化である。大量生産に基づいた規格的なトレンド消費、ブランドものの消費などが個性と自由を重視するパターンに変化していくのである。トレンドがなくなり、これまで売れなかったものが売れるようになっていく、このような現状を、クリス・アンダーソンは「ロングテール」と名付けている。

さらに、消費パターンのみならず、物質的なもの自体に対する認識の変化が起きている。若者を中心に、物質的に豊かになることが幸せになることではないという認識が広がっているのである。岡田斗司夫は「貨幣的利益」の代わりに「評価的利益」を求めるようになった新たな社会形態を「評価経済社会」と定義している。今流行っているSNS（ソーシャルネットワークサービス）の一つであるFacebookが「いいね!」という評価のボタンを提供していることや、各種サイトの「タギン

グシステム」が評価システムの代表的な例であると言える。

評価とともに高度情報化時代のもう一つの特徴は遊び心である。米国MITメディアラボの創設者であるニコラス・ネグロポンテは高度情報化の時代は遊びで学ぶ、いわゆるハードファン(Hard fun)の時代であると述べている。

遊びを中心とする評価経済社会で求められるのは創造性を発揮できる元ネタの提供と創造性の発揮・評価のための適切な場づくりである。このような要素が全部含まれているのが日本コンテンツ、そしてコンテンツの生産と消費文化である。伊勢神宮から連、マンガ、アニメ、ボーカロイドに至るまでのコンテンツ消費・生産の長い歴史の中で蓄積されているノウハウは、日本独自のもの、まさに日本の力である。前述したネグロポンテは、これから非同時的コミュニケーションがコミュニケーションの一形態となると予想したが、現在そのようなコミュニケーションができる場を提供しているのは、個人制作のコンテンツを評価する日本の動画共有サイト「ニコニコ動画」が知っている限り世界唯一である。

さて、最近日本では、そのような遊びに基づいたコンテンツ生産をビジネス化しようとする、先進的な実験が行われている。

株式会社モエ・ジャパンの代表取締役である福岡麻衣子は『日本の若者は不幸じゃない』で「学園祭ビジネス」という新しいモデ

ルを提示している。「学園祭ビジネス」とは福岡が秋葉原で運営しているクラブ「ディアステージ」の運営形態である。セミプロの「アイドル」がいわゆるオタ芸を披露するクラブである「ディアステージ」では、そこを居場所として緩いつながりを持っている客グループと「アイドル」が集まって多様な活動を作っていく。ただ作り手が一方的にショーを披露するのではなく、お互い話し合いながら一体になって創造力を発揮し、方向と内容を決めていく、まさに学園祭のような感覚とノリでビジネスが成立しているのである。

「ディアステージ」は単純な劇場ではなく、人と人を結んで創造力を発揮できる「場」を提供する、場としての連となっているのである。

## おわりに

本稿では、日本コンテンツの特徴と、コンテンツ生産・消費文化、評価と遊びを中心とする新社会の形態、そのような社会をリードする日本の可能性について述べた。

大きな被害があった東日本大震災であるが、日本が持っていた無形のコンテンツとそれを活かして未来につなぐ方法・文化は実は何一つ失われていないのかもしれない。

創造性の種となるコンテンツを持ち、それを発揮できる適切な場を提供している現在の日本コンテンツ、コンテンツ生産と消費文化

はこれからの高度情報化社会に大きな影響を与えると思う。震災からの復興は勿論、日本発の新たな社会システムが世界のモデルになることを期待している。

#### 参考文献

- ・ クリス・アンダーソン『ロングテール [アップデート版]』  
篠森ゆりこ訳、早川書房、2009年
- ・ 福嶋麻衣子、いしたにまさき『日本の若者は不幸じゃない』ソフトバンククリエイティブ、2011年
- ・ Nicholas Negroponte“being digital” Vintage Books, 1995年
- ・ 岡田斗司夫『評価経済社会 ぼくらは世界の変わり目に立ち会っている』ダイヤモンド社、2011年
- ・ 田中優子『江戸の想像力』筑摩書房、1986年
- ・ 立松和平『伊勢発見』新潮社、2006年
- ・ 山村高淑、張天新、藤木庸介他『世界遺産と地域振興 中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007年

# 高校生の部

高校生の部 テーマ

## 2025年の日本を担う わたしの夢

世界の国々は、今、解決しなければならないさまざまな課題を抱えています。日本も、少子高齢化、財政赤字、国際競争力の低下など多くの課題に直面しています。そこに、東日本大震災からの復旧・復興という課題が加わりました。一人ひとりが少しずつ協力し合い、負担を分かち合いながら解決に向けて取り組む必要があります。

皆さんには約14年後、2025年の日本において、30代になった自分を想像しつつ、社会の一員として自分がどうありたいかという“夢”を考えてほしいと思います。また、その夢の実現に向けて、日本や世界がどのように変わっていくのかについても、考えておく必要があります。

以上を念頭に置いて、「2025年の日本は、こういう社会になっていると思うので、それに向けて自分はこんな目標をもち、努力していきたい」という“夢”を考え、日本や世界の発展につながる提案をまとめてください。

日本を  
元気に  
する

## 大賞 [高校生の部]

東日本大震災による放射能汚染への危機感と自分の専門分野である生物学を結びつけ、ユニークで具体的な提案をしたところが高く評価されました。

NRI学生小説コンテスト2011  
2025年の日本を担う  
わたしの夢  
入賞作品



## ふたたび大地に立つ

——そのために私がやれること

宮城県仙台第三高等学校2年

伊藤 愛里咲 いとう ありさ

### 1 はじめに

東日本大震災以降、私たちがこれまで描いていた未来予測が単なる希望的予想であることを痛感した。ライフラインの途絶した生活は先進国であるはずの日本が、いかに自然の猛威に弱いものか、電灯の消えた中、ろうそくの炎を見つめながら考えさせられた。

日本の未来はどのようになるのだろうか。GNPで中国に抜かれ、技術立国の担い手となる私たち学生の学力も低下し続けている。そこに今回の震災での経済成長率の低下である。日本は坂を下り続けてゆくのか、これまでは普通に大学に入り、普通にしてい

ば、私は、そして日本は、安泰だと思っていた。しかし被災県宮城にあって、私たちの未来は皆が手を取り、一人一人が自分の役割を確実に果たしていかなければ到底復興し得ないものだと思い始めた。

### 2 日本の現状

経済大国日本、表面上確かにそうだったのであろう。しかし「想定外の地震」によりその体制そのものの脆弱さが露呈し、震災後の復旧もままならない状況である。この状況を終戦後に似ているとして震災後と呼ぶ人が

いる。しかし私は終戦後と同じだとは思うことができない。それは、終戦時は国土全体が焦土となり、全国民がその被害を受けている。しかし、今回の大震災は被害こそ甚大だが、東日本の沿岸部の被害が主であり、日本全国民から見ればその痛みは、限定的なのではないのかと思う。震災発生時の関東圏での食料の買い占めや、京都の大文字焼きでの陸前高田の薪不使用問題を見るにつけ、被災県以外では他人事ではないのかと思えてならない。

しかし米どころ東北、全国有数の果実生産県福島、岩手・宮城の全国屈指の漁獲量などは、いずれもここ数年では復興し得ない状況であり、震災は日本の経済をボディーブローのように衰退させてゆくだろう。東海地震や南海地震が囁かれる中、このままでは終戦時以上の困難期が襲来するのではないか、と思えてならない。

極東にあって西側の防波堤としての役割を果たしてきた日本。しかし震災後は取り巻く国々も対応が変化してきた。北方四島でのロシアの支配強化、昨年以来の尖閣諸島問題での中国の横暴な対応、そしてアメリカ経済の低迷、日米の弱体化につけ込み、共産圏諸国の侵食はあまりにも露骨だ。もはやアメリカに追従するのみでは、ロシアや中国等の大国には対応できないであろう。また他のBRICs等との関係作りや、国に属さないアルカイダ等のテロ組織への対応についても日

本として新たな方策を打ち立てなければならない。

### 3 日本の未来と世界の未来

経済活動の基本は食料の生産であり、生産量を左右するのは気候である。その気候が温暖化していることは周知の事実である。国際的に対応策が取られているが、その進行を止められないのが現状であり、豪雨や竜巻、干ばつ等が報道されない日はない。つまり穀物をはじめとする食料を生産する環境は年々悪化しており、食料を原因とする国際的な紛争の火種は年々増大している。加えて日本では放射線による農耕地の喪失がある。海岸線は農耕地や田が多い。津波での塩害に加え、放射線による農耕地等の復旧の大幅な遅れは、食料自給率の低い日本の喉元を締め付ける問題だ。放射線値の低い地域では、除染が進むだろう。しかし放射線値の高い地域の野山（これまで人があまり入らなかった地域）は今後だれが整備するのか。永久に立ち入り禁止の場所が残るのではないか。

## 4 私の夢

私は動物が好きで将来は生物学の道に進みたいと思っている。そして私には小学生時代から特に気になる生き物がある。それがヒキガエルである。その研究で中学生の時、知事賞を受賞し、全国審査に出展したこともある。研究の結果、ヒキガエルは個体が増えると、他者の縄張りを侵そうとせず、新たな縄張りを求め生息地を拡大する性質があることが判っている。

彼らは繁殖期以外は、繁殖地である沼や池から数百メートルから数キロメートルも離れた場所に住み、気に入った場所で定住し、その場所からほぼ移動しない。食性は口に入る大きさのあらゆる昆虫であるが、共食いはしない。観察下では、ウジなら一日200匹以上食べる。他のカエルのように池等の大規模な水辺は必要とせず、乾燥地であっても長期間生息できる。時々腹部から水分を吸収すれば十分であり、観察下では、アスファルト道路で生息するヒキガエルが湿らせた雑巾に腹部を当て水分補給し、数日に1回同様の行動を取り、長期間生息していることを確認している。また糞は直径1センチメートル、長さ4、5センチメートルの物を排泄するが、ミミズ等が好んで食べることを観察している。オタマジャクシは最低20リットル程の水たまりで成体になる。成体はほとんど鳴かず、騒音の心配もない。なお観察下ではカ

エルの糞を土中に入れてトマトを育成すると、入れないものに比べ大きく育成する。

このことから私は、被災地(特に放射線の影響により、人による除染作業の進まない地区)にヒキガエルを大量に投入し、人が除染作業に着手する以前の土地表層の除染と植生の回復に役立てたいと考えている。これによりハエや蚊等の害虫の駆除が進み、糞はミミズ等の土中生物の餌となる。活動を終えたカエルの死体は、他の生き物とは比較できないほど早期に乾燥し、土に還元されることとなるが、多くの餌を食べたヒキガエルは放射線値が高いことから、土になる前に、死骸付近の土を採取する。このことで土表面の除染にも貢献できる。ヒキガエルの骨は大きく見つけやすいので死骸の発見も容易である。ヒキガエルは一旦定住すれば、そこからはほぼ動かず、他のヒキガエルはその場所を侵さない、つまり数が増えればそれだけ遠くに広がることになり、短期間で被災地全域に繁殖するだろう。私は、ヒキガエルが将来的には被災地に限らず荒廃した土地の改善に役立てられないかと考えている。

## 5 まとめ

私は生物学者になりたい。生物の研究を通じ、動植物が自然とどのような関わりをもち、どのように生きているのかを見極めたい。

## ふたたび大地に立つ

——そのために私がやれること

温暖化やその他の自然の変動に対応する糸口が、きっとそこにあるはずだ。普段何気なく見ている動植物が、人類の救世主になるかもしれない。動植物が示す微かな、そして重大なサインを見落とさないようしっかりと学んでゆきたい。そして今以上に豊かな地球を、次世代に胸を張って引き継げる大人になりたいと思う。



## 優秀賞 [高校生の部]

NRI学生小説コンテスト2011  
2025年の日本を担う  
わたしの夢  
入賞作品



「世界から貧困を吹き飛ばす」を夢に掲げ、カンボジアでの体験から問題解決策を提案。強いメッセージと若々しい意気込みが審査委員の心に響きました。



# 思考回路のイノベーションで 貧困を吹き飛ばせ

—援助から win-win ビジネスへ

島根県立隠岐島前高等学校1年

岩沢 壮太 いわさわ そうた

## 1. 私の夢

私の夢は「世界から貧困を吹き飛ばす」これに尽きる。

今世界には一日を1.25ドル未満で生活している人が約14億人、学校に行けない子どもが7,500万人以上いると言われている。だからといって私は同情は求めない。なぜなら、それでは世界は何も変わらないからだ。国のODAやNGO、NPOによる発展途上国への支援のほとんどは応急処置であり、それ以上の根本的な貧困スパイラルの変革を遂げることにはできない。「仕事がない→お金がない→子どもや家族が学校や病院へ行けない→子

どもが大人になっても字も読めないのに就職先などあるはずもない→仕事がない」という風な貧困スパイラルに巻き込まれている家族に、一日分の食事を与えて根本的な解決になるだろうか？ 私が先日カンボジアを訪れた際、道路の道端にサービスエリアを発見した。大きな建物に、床は大理石。おそらく莫大な費用をかけて造られたであろうこの建物の中にあるのはトイレと客のいないレストランのみ。車なんて私達の車を含め2台だけであった。そんな無駄だらけの建物が日本の援助で建てられたと聞いた時は愕然とした。と同時に援助では何も変わらないことを改めて確信した。

## 思考回路のイノベーションで貧困を吹き飛ばせ

——援助からwin-winビジネスへ

では、どうやって貧困をなくしていくのか？

私はビジネスでしか世界を変えることはできないだろうと考えている。それも、現在叫ばれている企業のCSRやソーシャルビジネスといった課題解決専用ではなく、利潤追求型つまり本来の企業の形で変えていけると考えている。

## 2. 大企業の発展途上国のとらえ方

——これまでとこれから

みなさんは何かのサービスや商品の値段を下げる時に何が一番効果的だと考えるだろうか？ この間に対して多くの大企業がとった対策は「人件費削減」だった。激しい価格競争の中で企業が求めたのは発展途上国の安い労働力だった。私がカンボジアのレンガ工場を訪れた際も多くの児童労働を目撃した。2,000個運んだら5ドルという出来高制だが実際は朝から晩まで働き続けても200個が限度。つまり一日0.5ドルで働いているということだ。後で責任者から話を聞くとこのレンガは先進国に輸出されるそうだ。

このように現代の企業からすると、発展途上国は低賃金で労働力を賄える絶好の場所としてのとらえ方しかない。たしかに企業側からすると安い労働力は非常に魅力的だが、それでは現地の人は住む家どころかその日の食

料すら賄うのが困難だ。

そんな中で、企業にとって安い労働力しかとりえがなかった発展途上国が、近年のBRICsと呼ばれる新興国の急速な発展によって、大きなビジネスチャンスの場合という風に変わりつつある。

そう言える理由は、日本のGDP伸び率と比較してもらえば一目瞭然だろう。日本のGDPは1999年から11年連続のマイナスである。さらに2010年では初の2%超えのマイナスを計上するなどいいことなした。それに比べほんの数十年前まで見向きもされなかった新興国の一つでもある中国の2010年GDP伸び率は10.3%と日本とは比べ物にならない。このような事を考えれば誰も一つの結論にたどり着く。「日本で売っても売れないのでは？」。実際、日本企業が今次々と新興国に進出している。

BRICsは自ら自国の強みとなるものを持っていた。中国やインドは言うまでもなく莫大な労働力。ロシアとブラジルはそれぞれ貴重な資源を有している。しかし、資源や人などの強みが乏しい東南アジアやアフリカなどはなかなか発展できずにいる。このままいくと、15年後も現状を打破できないだろう。

私はどうすればこの現状を打破できるかと考えたが、その答えは一向にでないままだった。そのためこのままではいけないと感じ、つい先日ヒントを求めカンボジアの地に足を下ろした。そこで私が得たビジネスチャン

スから、貧困撲滅への大きな希望を感じた。その小さな光をみなさまにご紹介したい。

### 3. 発想転換から生まれる イノベーション ——援助からビジネスへ

カンボジアの乗り物名物といたら一番に出てくるのが「トゥクトゥク」だろう。バイクの後ろに籠?みたいな物が付いている乗り物だが、カンボジアではこのトゥクトゥクが日本というタクシー的役割を果たしている。観光客として行ったならば必ず一回は乗るであろうトゥクトゥクだが、これには大きな弱点がある。それはすべてが個人運営のため、人通りの多い道沿いや大きいホテルの前や観光名所は極端に台数が多いのに対し、それ以外の場所はまったくと言っていいほどいない。実際私が移動しようとした際も「トゥクトゥク乗りたいんだけども見当たらない」という場面が非常に多かった。さらに、さきほども述べたように個人運営であるため、ドライバーはその日いくら稼ぐかでその日食べられるご飯の量が決まってしまうので、客によって値段を上げたり、かなりしつこく勧誘する場面も少なくない。そのため警戒してトゥクトゥクには乗らないという観光客も増えつつある。つまり「信用」がないのだ。さらにはあまりにトゥクトゥクの数が多すぎて客がまったく取れない

日も珍しくはない。この三つの課題を見た時私はある解決策を思いついた。

私はまず、「株式会社:トゥクトゥク」を立ち上げ、現トゥクトゥクドライバーを正式に雇う。そして固定料金制を導入したり組織としてのサービスを徹底し、観光客から「信用」を獲得する。次に町中に「トゥクトゥク呼び出しボタン」を設置し、観光客が好きな場所で好きなタイミングで呼び出すことを可能とする。さらに、会社としての事務や経理などの労働力に、雇ったドライバーを充てることで「トゥクトゥクの過剰供給」という問題を解決でき、かつ新たな人件費を生みだす。さらにさらに、トゥクトゥクを会社として一まとめにすることによって広告ビジネスをも展開できる。これらを行うことによって、今までその日の食料で精一杯だったドライバーやその家族が、毎日安心して生活でき、子どもは元気に学校へ行け、学業やスキルを身につけることで貧困スパイラルを抜け出すことができる。のみならず得た利益でもっと多くの人を雇用したり新しいビジネスを展開できる。

私は、援助というどちらかが一方的に物やサービスを与えるのではなく、両者互いに汗水たらして働き、両者互いに利益を得る、このwin-winビジネスこそ世界から貧困をなくす最も効果的な策だと確信している。そして私は、このwin-winビジネスを、柔軟な心と優しい心を持ち合わせている日本人が率先して行い、世界をリードしていくべきだと考えている。

## 思考回路のイノベーションで貧困を吹き飛ばせ ——援助からwin-winビジネスへ

### 4. 私の夢

最初にも述べたように私の夢は「世界から貧困を吹き飛ばす」これに尽きる。だが、その夢を達成する過程でも大きな目標となるものを見つけた。それは、企業のCSRや国のODAで援助をするのではなく、両者互いに利益を追求するwin-winビジネスをこの日本全体として行い、世界をリードしていくことだ。さらに私が、その、世界をリードする日本をリードしていくことだ。今回私が紹介したビジネスプランは小さなものかもしれない。しかし私は、その先には必ず大きな結果が付いてくるのだと信じている。「世界の貧困がなくなるまで、私は絶対あきらめない」

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E5%86%85%E7%B7%8F%E7%94%9F%E7%94%A3>

・「中国の2010年GDP伸び率は10.3%」

BRICs 辞典

<http://www.brics-jp.com/china/gdp.html>

#### 引用元

- ・「一日の生活を1.25ドル未満で生活している人が約14億人以上」  
TheWorldBank <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0,,contentMDK:21881807~pagePK:64257043~piPK:437376~theSitePK:4607,00.html>
- ・「学校に行っていない子どもが約7500万人」  
国際NGOワールド・ビジョン・ジャパン  
<http://www.worldvision.jp/learn/school/children/school.html>
- ・「日本のGDPは1999年から11年連続のマイナスである。さらに2010年では初の2%超えのマイナスを計上」  
Wikipedia「国内総生産」

## 優秀賞 [高校生の部]

日本の少子高齢化問題と途上国の貧困問題を同時に解決するという大きな提案を、自分の役割を明確にしながらか展開した点が高評価につながりました。

NRI学生小説コンテスト2011  
2025年の日本を担う  
わたしの夢  
入賞作品



# NEW-YEAR—2025— 日本が進化する年

神戸朝鮮高級学校2年

鄭 善治 ちゃん そんち

今、我々の前には、「2025年問題」が待ったなしの状態で突きつけられている。「2025年問題」とは、終戦直後のベビーブーム期（1947～1949年）に生まれた団塊の世代が2025年には75歳以上となり、社会保障費が急増すると心配される問題である。厚生労働省の推計によれば、2025年度の医療費は52兆円で、2006年度の約2倍、社会保障費も全体で約1.8倍の162兆円に達するとみられる<sup>1)</sup>。人類が今まで経験したことのない「スーパー高齢少子化社会」に、日本が世界の国々の先頭をきって突入することになる。少子化による労働力人口の減少は、実質GDP成長率の低下につながり、日本の

経済がマイナス成長に陥るのは時間の問題だといえる。また、財政においては、たとえ消費税率の引き上げがあったとしても財政赤字は一時的に減少するだけで、その後は歳出の伸びに伴い再び拡大し、2025年における一般会計財政赤字の対名目GDP比率は7.7%に達し、国債残高は900兆円を超えるものと思われる<sup>2)</sup>。税金の負担増、工場や企業の海外移転による失業率の上昇、人口の減少に伴う地方の過疎化。どう考えても、このままの状態では2025年に日本が深刻な事態をむかえてしまうことになるのは間違いないであろう。東日本大震災、福島原子力発電所の事故をきっかけにして、政府は

消費税アップを強行しようとしている。税と社会保障の一体改革に関する政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）は2011年8月2日、財源対策を含む社会保障改革案を決定した。「震災復興」というスローガンの下での増税は、反論することができないような雰囲気さえ醸し出している。

頭の中では、仕方がないとわかっているつもりなのに、なぜか心が嫌がっている。収入の如何にかかわらずのしかかる税金。期待できない将来の年金。どんどん弱まる日本経済の成長率。悲観的な新聞やテレビ等のマスコミの論調は、我々、若者に「日本はこれから年寄りを中心とした小さな国づくりをするから、とにかくおまえたち若い連中は、高齢者を支えるために働け」と言っているかのようだ。はたしてこれでいいのだろうか、否、いいはずはない。これからの日本はもっと希望と活力に満ちている魅力的な国にならなければならない。2025年、この年を、日本が「老衰化」する年ではなく、日本が進化する新しい年「NEW-YEAR」とするために、私はいくつかの提案をしようと思う。

まず、なによりも10年単位で準備していかなければならない問題は「少子化問題」である。少子化が労働人口の減少、市場の縮小、税金の減収、社会保障費の負担増という問題を引き起こしている根本的な原因だといえる。もっと簡単に考えれば、やはり若者

や子供たちがたくさんいる社会は活力に満ちて生き生きとしているということである。しかし、いくら政府が少子化問題に本格的に取り組もうと、そう簡単に出生率が上がるものではないということは、この数年間の取り組みの結果として明らかである。

私は、ここで大きく発想を転換し、日本が国家的なプロジェクトとして、世界の貧しい家庭の子供たち、めぐまれない環境にある若者たちを一手に引き受けることを世界に宣言してはどうかと考えているのだ。そして、これは日本で生まれたコリアン三世としての私の夢でもある。私は日本にいながらにして朝鮮学校に今まで通ってきた。日本とコリアの2つの文化で育てられてきた。私のように、日本人ではないが日本のことをよく知り日本で働く若者がもっと増えればよいのではないかと考えた。

現在、地球的な規模では人口は増加し続けている。そのほとんどが発展途上国での人口増加である。多くの国民が一日に1ドル以下の生活費で暮らす最貧国や、貧富の差の激しい国々では数多くの子供たちが学校にも通えず、親からも見捨てられ、ストリートチルドレンとしてその日その日の命をкаろうじてつないでいる。劣悪な環境で病院にもかかれずに命を落とし、飢えや暴力の恐怖に日々さらされていることを、私たちは日本にいても、多くの報道を通じて知っている。私がインター

ネット(ウィキペディア)で調べただけでも、街頭で家を持たずに生活している子供の数は、世界中で1億、あるいは1億5000万人ぐらいいるといわれている。この子供たちを日本に住む我々が救おう、いや、彼らを救うことが日本を救うことになる、私は考えるのである。

まず、15歳以上、20歳未満の年代の若者たちの中で、希望者をつのり、日本に「修学」してもらおう。日本では、各都道府県に受け入れ数を割り当てる。そして、彼らは日本の優れた技術を中心とした学校教育を受けるのだ。昼間は学校や宿舎に併設された工場や施設で働きながら技術を習得する。もちろん給料ももらえる。生徒たちは、自分の給料の中から生活費を支払う。学校の費用は無料とするのがよいであろう。そして、教育の特色として、日本語を習得することを第一とし、1年次の間は、同じ出身国同士のクラスとするが、徐々にそのクラス構成をアトランダムなものとし、3年、4年次には日本語で全ての授業を受けられるようにするのである。そして、彼らには、日本で暮らし、働くことのできる「市民権」を与え、20歳を過ぎてからは、自国にもどるか日本で生活するかを自由に選択できるようにするのである。

次に、ストリートチルドレンの問題を抱える国に交渉し、都市部を中心とした特定の地域に15歳以下の子供たちを対象とした「日

本式の学校」を建設し、そこにストリートチルドレンたちを通わせるのである。もちろん、衣食住を提供するための施設も併設し、彼らが安心して学校で学べるようにするのだ。ここでのポイントは、この学校での授業に「日本語」や「日本の文化」を学べるものを必須として組み込むことにある。比較的、幼い頃から日本語を学べば、15歳を過ぎて、日本に来ることに抵抗はなくなるであろう。

日本に作られた世界中のストリートチルドレンのための学校と、各国に建設された学校で学んだ子供たちは、日本語が使える若者として成長するだろう。そして、彼等の多くが日本で市民権を得て働くことになるのだ。

今日まで数々の国難を日本は、教育を通して若者たちを立派な人間として育てあげることでも乗り切ってきた。今度は、その力をストリートチルドレンを救うための教育につかおう。私はそのためのコーディネーターとして、日本と外国との架け橋的な役割を果たしたいと願っている。2025年、日本は世界で最も若者たちで賑わう、進化した元気な国となっている。

1) 毎日新聞 2011年1月14日 東京版 朝刊

2) <http://www.murc.jp/report/research/monndai/1996/monndai199701.html>

## 特別審査委員賞 [高校生の部]

居住していたシンガポールと日本の社会を比較して、説得力ある論旨を展開。高齢者のパワーを社会に活かすという発想が、審査委員の心をつかみました。

NRI学生小論文コンテスト2011  
2025年の日本を担う  
わたしの夢  
入賞作品



# おじいさん、おばあさん集まれ!

帝塚山高等学校1年

千島 奈々 ちしま なな



私が小学校3年生の頃、某ファーストフード店で注文をしようとしていた時のことです。カウンターのメニューを見て、ふと顔を上げると、目の前には高校生ぐらいの女の人がありました。見渡してみると、他のレジの前にいる人も、後ろでポテトを揚げている人も、みんな学生の人たちでした。私はこのことにひどく驚きました。

私が幼少時代シンガポールに住んでいた時のことです。その頃もよく某ファーストフード店に足を運んでいました。同じようにカウンターで注文をしようと店員さんと呼ぶと、出てきたのはおばあさんでした。これとこれが欲しいと言うと「OK」と笑顔で対応してく

れました。テーブルの上の私が食べ終えた後のトレーを片付けてくれたのも、おじいさんでした。

家の近くのガソリンスタンドで車にガソリンを入れようとしたところ、「HELLO～」と言いながらおじいさんが車の窓をきれいに拭いてくれました。その人は歯がところどころかけた元気なおじいさんでした。

シンガポールの飲食店のどこを覗いても必ず一人はおじいさん、おばあさんの店員がいて、逆に学生らしき人はほとんど見かけなかったのです。

日本はどうでしょうか？ 見渡してみると、



飲食店の窓にはこんなチラシが張ってあります。「アルバイト募集! 高校生は時給900円〜」。チラシに「高校生」の文字が躍っている状況ですから、レジカウンターにおばあさんの姿は一人もありません。むしろ学生が圧倒的多数です。

日本に帰って来た時、私は驚きました。アルバイトで働いている方の年齢層がぐっと低くなったからです。私はその時何か違和感を感じました。そして、なぜおばあさんがいないのだろうと疑問に思いました。なぜ店は若い人ばかり雇うのだろうとも思いました。若くなくてもまだまだ働ける人はたくさんいます。若い人に比べて経験も豊富でしょう。

私のおばあちゃんは毎朝近くの友人とウォーキングをするほど元気があります。以前私がおばあちゃんに「また働いてみたい?」と聞くと、笑って、「そりゃあ、できるなら」と話していました。しかしその後、「でもなかなかできないよねえ」と言い、「雇ってくれる職場があればねえ。どんどん働くんだけどねえ」と言いました。なぜ、働くお年寄りの数が少ないのか? お店がお年寄りを雇わないこともあると思いますが、そもそもお年寄りがあまり面接を受けに行かないからです。そこでまた疑問がわきました。なぜ面接を受けに行かないのか、ということです。その理由は、ファーストフード店で働くのは若い子という先入観が社会一般にあるからだだと思います。お年寄りの

中には、自分が足を引っ張るかもしれないという不安を持っている人もいるかもしれません。しかし何より、その先入観が、お年寄りの社会復帰の妨げになっているのではないのでしょうか?

今日本で、「無給無年金」の期間がある人が増えているという問題があります。会社を退職してから年金をもらうまでに「空白」の期間があるということです。一般的に会社を退職するのは55歳です。ところが年金をもらえるのは、60歳を過ぎてから。この5年間の空白の時間、退職された方に収入はありません。収入がないと趣味に没頭できないどころか、生活すらまなりません。では働くか、となっても働きやすい環境が整っていません。アルバイト先の職場は若い人で溢れています。まだ学校に通っている人もいます。そんな中で改めて新しい環境になじむのは大変です。リタイヤしたけど、もう一度働きたい!と思う人と仕事をつなぐ窓口が必要です。

以前ある大学教授が、こんなことを言っていました。「学生は時間が大切。バイトをするよりも、その分の時間を勉強に使うべき。一時的にお金を稼ぐよりも、資格をとったりするほうが、生涯賃金は遥かに多い」。私はこの言葉に衝撃を受けました。私はアルバイトをしている高校生、大学生に理由もなく憧れていました。「アルバイト」という言葉の響

きをとてもかっこ良く感じていたのです。私の学校はアルバイトが禁止されているので、「じゃあ大学に入ったら……」と計画までしていました。しかし、この大学教授の発言からアルバイトに対する見方が変わりました。逆にアルバイトする学生の方々は随分時間を無駄にしているのではと思うようになりました。

確かに、自分でお金を稼ぐという経験は学校では体験できません。アルバイトを通して人との接し方や、お金の大切さも分かります。でも、勉強に専念できる時期は学生の時だけです。学ぶ時期に、しっかり学ぶ。社会に出たら嫌でも働かなくてはならないのだから、勉強できる時にしておくべきです。今は力をため込む時期です。

しかし現状は違います。某ファーストフード店、レストラン、スーパーマーケット、レンタルビデオ店……。どの店にもアルバイトの学生店員がいます。学費を稼ぐ、生活費を稼ぐ人ももちろんいるでしょうが、大半が小遣い稼ぎを目的にしているのではないのでしょうか。一時的な収入増と、生涯を通じた収入増、どちらが良いかは一目瞭然です。では、学生の皆さん、その「席」をお年寄りに譲ってみませんか。

そこで提案です。より多くのお年寄りが働けるように、55歳以上の方限定の派遣会社を作ってはどうか。会社は退職したけど、まだまだ働きたい方を集めて、要望を聞

き、その人に合った職場を提供するのです。

しかしこれでは、一般的な派遣会社と同じです。そこで、同じ職場になるべく多くの55歳以上の方を派遣し、気兼ねなく仕事できる環境を整えたいと思います。若い人がいるとどうしても仕事がそちらにまわったり、体力的な部分で引け目を感じてしまう方もいらっしゃると思います。私のおばあちゃんも同じようなことを言っていました。同じ年代の人がいると安心して、新しく物事に取り組むことに自信が付きません。私も今のクラブに入った頃は、同じ学年の子がおらず、心細い思いをしました。それでも、後から同学年の子が次々と入って来てくれたので、以前よりも楽しくなりました。楽しく仕事をするためにも環境づくりは大切です。

少子高齢化社会が叫ばれている中、今の日本を元気にするには、私たち若者の力だけでは足りません。日本にはパワーを持て余しているお年寄りがたくさんいます。私は将来、そんな方たちに仕事を紹介する会社を作りたいです。そして入るお店入るお店が、おばあさん、おじいさんの無料の笑顔で溢れるようにしたいです。

2025年、私は30歳。私の母は59歳。おばあちゃんは85歳になります。元気なおじいさん、おばあさんを集めて表舞台に復活してもらい、年齢にとらわれない社会にしたいです。

大阪府知事の橋下さんは「子どもが笑う

大阪」を目指しています。子どもは橋下さん  
にお任せするので、私は、「お年寄りが笑う  
日本」を目指します。

NRI 学生小論文コンテスト2011

# 募集告知から審査、 そして表彰まで

## 募集告知

# “日本を元気にする”を掲げ 論文コンテストがスタート!

2011年のコンテストのテーマや募集要項をNRIのホームページ上に発表したのは5月10日。  
以降、今年も多くの人にコンテストに応募いただこうと、告知活動を展開しました。  
まずはチラシやポスターの配布。新聞や雑誌に広告も掲載。  
全国の高校や大学にも案内を送りました。

### “日本を元気にする” を掲げた理由

景気回復の道筋が見えないなか、東日本大震災の影響を受け、日本の閉塞感はさらに強まっています。“日本を元気にする”というキーワードには、若い皆さんの斬新で力強い提案によって、この閉塞感を打破して日本を元気にしてほしいという期待を込めました。

### 「2025年」という テーマについて

約14年後の2025年、高校生から大学院生の皆さんは30代を迎えているはず。社会を担う一員となった自分を想像して、そのとき何ができるのかを具体的に考えてほしいとの思いから、「2025年」を今年のテーマにしました。

### ペア応募のねらい

毎年、考察不足の残念な論文が少なくありません。そこで、話し合うことが考えを研ぎ深めることにつながるのではないかと、ペアでの応募を受けつけるようにしました。

**第6回 “日本を元気にする” NRI学生小論文コンテスト2011**

大学生・留学生・高校生の若い世代の皆さんから  
日本を元気にする力強い提案を募集します。

野村総合研究所は、これからの社会を担う若い世代の皆さんに、日本の将来に目を向け、日本再生のために、何をすべきかを真剣に考え、その熱い思いを発表する場をもっていただこうと、2006年から「NRI学生小論文コンテスト」を開催しています。全国の学生の皆さんから、日本を元気にする斬新で力強い提案をお待ちしています。

**大学生の部** テーマ 「2025年、新しい“日本型”社会の提案」  
賞：大賞1名賞金50万円 [優秀賞若干名]賞金25万円 [佳作若干名]賞金5万円  
字数：4,500～5,000字(別途、400字程度の要約をつけてください)  
応募資格：日本の大学院、大学、短大、高等専門学校(4～5年)に在籍している27歳以下の、学生の個人またはペア。ペアの相手として、留学生の部の応募資格者でも可です。

**留学生の部** テーマ 「2025年、新しい“日本型”社会の提案」  
賞：大賞1名賞金50万円 [優秀賞若干名]賞金25万円 [佳作若干名]賞金5万円  
字数：4,500～5,000字(別途、400字程度の要約をつけてください)  
応募資格：日本の大学院、大学、短大、高等専門学校(4～5年)に在籍している30歳以下の、留学生の個人またはペア。ペアの相手は、留学生の部の応募資格者に限る。

**高校生の部** テーマ 「2025年の日本を担うわたしの夢」  
賞：大賞1名賞金30万円 [優秀賞若干名]賞金15万円 [佳作若干名]賞金3万円  
字数：2,500～3,000字(別途、200字程度の要約をつけてください)  
応募資格：日本の高校、高等専門学校(1～3年)に在籍している、学生の個人またはペア。ペアの相手は、高校生の部の応募資格者に限る。

2011年6月1日(水)～9月7日(水)

論文は日本語で作成してください。▶テーマをそのまま論文タイトルとせず、独自のタイトルを必ずつけてください。

◆論文に独自タイトル、要約がないものは審査対象外となります。  
◆図表を入れていただいても構いませんが、図表の数は5つ以内としてください。  
◆図表中の文字、および図表のタイトル、注釈等は、字数カウントに含まれません。  
◆ご応募いただいた論文の著作権は、野村総合研究所に譲渡することをご了承ください。

野村総合研究所の社員による一次審査、および、推野孝雄理事を委員長、ジャーナリストの池上彰氏、ノンフィクションライターの最相葉月氏を特別審査委員、社員数名を審査委員とする審査委員会による二次審査を実施します。

●11月4日(金)に、佳作を含む入賞論文を「コンテストホームページ」で発表します。  
※入賞した論文のタイトル、および入賞者の氏名、学校名、学年を公表させていただきます。

●11月22日(火)の夕方に東京(野村総合研究所 丸の内総合センター)で発表会を開催します。※論文発表会への参加は必須ではありません。

お問い合わせ：論文送付先：株式会社野村総合研究所 [NRI学生小論文コンテスト2011]事務局 〒135-0042 東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟  
Tel. 03-6660-8400 / e-mail: contest2011@nri.co.jp

NRI ネットコム NRI セキュアテクノロジー NRI サイバーバートン NRI ワークプレイスサービス  
NRI データ・テック NRI 社会情報システム ユビークリンク NRI プロセス・イノベーション  
NRI アメリカ NRI ヨーロッパ NRI 北京 NRI 上海 NRI 大連 NRI 香港 NRI シンガポール

## 駅で… 学校で… コンテストの告知を展開

全国の大学敷地内の掲示板や書店のインフォメーションコーナーなどに、ポスターやチラシを張って、コンテストを告知。利用者の多い駅の構内にも、コンテストのポスターを掲示して、開催をアピールしました。さらに、NRIの有志社員が、出身校にメッセージを添えてポスターやチラシを送ったり実際に足を運んで学生たちに直接呼びかけたりする告知活動に参加しています。(詳しくはP92)



# 審査

## いくつもの段階を経て 決定される入賞論文

入賞論文を決定するまでには、  
事前審査、1次審査、2次審査という3つのステップを踏みます。  
事務局での事前審査の後、一定の基準をクリアした論文がNRI社員による1次審査に進みます。  
どの審査においても、規定の評価基準に基づいて慎重に評価されます。  
1次審査で評価が高かった20点の論文が2次審査に進み、  
2次審査会において入賞論文が確定します。

**募集** 2011年6月1日～9月7日 コンテストの告知活動を通じて応募を呼びかけ

**事前審査** 9月15日～10月3日 事務局で応募論文が審査基準を満たしているか確認

**1次審査** 10月5日～10月20日 NRIグループの社員が論文を評価し20点の論文が2次審査へ

**2次審査** 10月24日～10月31日 9名の2次審査委員が論文を評価

**2次審査会** 11月1日 2次審査委員が集まり入賞論文を選出

**入賞論文発表** 11月4日 NRIホームページで発表

### 論文審査の評価基準

#### テーマと論点の整合性

#### 考察力・分析力

- 論点やテーマ、着眼点の独自性・斬新さ
- 具体例、数値を使用するなど  
論点のわかりやすさ
- 論点への考察の深さ

#### 提案力

- 提案や解決策の独自性・実現性
- 提案や解決策のスケールの雄大さ、  
視野の広さ
- 提案内容、主張の明快さ

#### 文章力

- 論文構成のわかりやすさ、文法の正しさ
- 誤字・脱字の少なさ

### 評価基準以外の プラスアルファ

#### 上記に該当しない点を評価

評価基準以外の尺度で高く評価された論文は、この項目で加点されます。例えば、執筆者の熱い思いや、独自の調査・取材などが評価されます。



### 論文の要約も 審査の大切なポイント

応募論文には、大学生・留学生は400字程度、高校生は200字程度の要約をつける必要があります。この論文の要約も、審査項目の一つです。2次審査の対象となった論文については、NRI社員が論文の要約を読んで投票を行いました。投票の結果には、2次審査会の参考として審査委員も目を通してあります。

#### 論文要約投票の評価基準

- 論点やテーマ、着眼点の独自性
- 提案や解決策のスケールの雄大さ
- 視野の広さ

上記の視点から、最も優れていると考える1作品を選んでNRI社員が投票しました。

#### 論文要約投票の感想

- 「本文を読みたいと思わせる、論文の内容がわかりやすいものを評価しました」
- 「キャッチーなキーワードが入っているものは興味を引きます」
- 「執筆者の熱い思いが要約からも感じられたので本文を読みたいと思いました」
- 「主張したい点をはっきりと書かれているものを選びました」

## 2次審査会

# 完成度の高い論文を前に議論にも熱が入る審査会

2次審査は、審査委員長を務めるNRI理事の椎野孝雄に、特別審査委員の池上彰さんと最相葉月さん、6名のNRI社内審査委員が一堂に会し、議論を深めながら進めます。2次審査に残った20作品の中から、10点の入賞論文を決定しました。



今年は、論理的で構成力のある「論文らしい論文」が多かったと思います。停滞している大人の社会への、若い世代からの挑戦とも受け取れるような斬新な論文もありました。高校生については、筆者の体験から興味のある分野を掘り下げて執筆されていて、楽しく読ませてもらいました。留学生の、日本のことをよく調べて執筆している点は評価しています。欲を言えば、母国と日本の対比が含まれているとより素晴らしかったと思います。大学生は、問題提起、事実検証、提案という論文の構成をきっちり意識した作品が多かったです。皆さん書籍やインターネットを活用してきちんと調べて執筆していますが、文献調査だけでなく、独自の調査を実施している論文には、とりわけ説得力を感じました。



審査委員長  
**椎野 孝雄**  
理事



特別審査委員  
**池上 彰** さん  
ジャーナリスト

全体を通して、3月11日の東日本大震災後の日本について問題意識を持って執筆された論文が多く見られました。高校生の論文は、応募数が増えたためバラエティーに富んでいました。高校生らしい夢のある提案は、読んでいてワクワクします。大学生に関しては、しっかりと構成された論文が増えた印象ですが、論文執筆に当たっては、想像力を働かせて自分の主張に対する反論について考えてみることも大切。それをつぶしていくプロセスを経ることで、論文はさらに完成されていくものだと思います。留学生の論文は、日本という国の特徴をととても的確にとらえていて非常に感心しました。留学生らしい独自の視点をもっと押し出せると、より魅力的なものになったのではないのでしょうか。

今年は、地震や津波、台風などさまざまな自然災害、そして原発事故という非常にショッキングな出来事があり、科学技術や社会、自然に対して人間がどう向き合えばよいのか、深いところで問われた1年でした。そういう年に学生の皆さんがどんな未来を描くのか、たいへん興味深かったです。論文からは、皆さんが積極的に日本の未来を切り拓いていこう、変えなければいけないという意識を持っていることを感じ取り、頼もしく思いました。高校生の論文はユニークな提案が多く、とても面白かったです。大学生と留学生は、論文のレベルは高いのに執筆者の個性があまり出ていないところが残念でした。今年は、私が昨年提案させていただいたペアでの応募も多くあり、嬉しく思っています。



特別審査委員  
**最相 葉月** さん  
ノンフィクションライター

審査委員

### 三浦 智康

執行役員、  
総合企画センター長



初めて2次審査会に参加しました。提案のキーワードは優れているのに、説得力のある論旨を展開しきれていないものがあつたのは残念です。このコンテストを、文章を書く訓練の機会ととらえて、より多くの人たちに挑戦してほしいと思います。

審査委員

### 淀川 高喜

研究理事



毎年、皆さんの論文には非常に感心させられています。独自の視点で書かれている、独創性のある論文を高く評価しました。今年は、留学生よりも大学生の論文の方が、斬新な発想の面白いものが多かったと感じました。

審査委員

### 中元 秀明

イノベーション開発部



皆さんから湧き出てくるさまざまな新しい提案を、毎年楽しみにしています。大学生と留学生は非常によく勉強して論文を執筆していますが、あっと驚かされるような、革新的なアイデアは少なかったように感じました。

審査委員

### 野呂 直子

人材育成戦略部、  
人事部



今年は東日本大震災を通して考えたことが論文に盛り込まれており、感慨深く読ませていただきました。学生の皆さんが夏休みという貴重な時間を割いて執筆した論文を読むことは、楽しみでもあり、同時に緊張もしますね。

審査委員

### 野村 武司

コーポレート  
コミュニケーション部長



毎年、ユニークな発想と夢のある提案に出会えるため、特に高校生の論文は、読むのが楽しいです。なかでも、具体的な将来の夢に触れているものや、ビジネスとしての側面を意識しているものに注目し、高く評価しました。

審査委員

### 横山 喜一郎

CSR推進室長



今年は、大学生の論文の質が上がったと感じました。高校生については、アイデアの面白さを優先して評価しました。文章から筆者の思い入れの強さを感じられる論文は、引き込まれるし、好感が持てます。





## 論文発表会

# NRI社員に向けて 入賞者がアイデアや夢を提言

NRI本社の会議室で11月22日の夕方、  
「NRI学生小論文コンテスト2011」  
論文発表会が催されました。  
NRI代表取締役社長の嶋本正をはじめ、  
1次審査に参加した有志のNRI社員、  
2次審査委員ら約40名に向けて、  
9名の入賞者たちが  
論文にまとめた自身の提言内容を発表しました。

論文発表会は、NRI代表取締役社長の嶋本正の挨拶で始まりました。嶋本は「論文コンテストを通してNRIと一緒に日本の未来について考えてもらいたい。今年の大きな出来事として東日本大震災があったが、先行きが不透明な状況でも、どんどん勉強とリサーチを進めて先を見通していく姿勢を持ち、意識して自らの力を磨いてほしい」と述べ、入賞者たちの未来に向けてエールを送りました。

その後、大学生4名、留学生2名、高校生3名の入賞者が一人ずつ前に出て、論文の概要をまとめた資料とともに発表を行いました。発表の持ち時間はひとり5分。NRI社員を前に、入賞者たちは緊張した表情を見せながら、自分の論文を解説していきました。

会場では、メモを取りながら発表を聴く姿が多く見られました。学生たちの堂々とした発表に圧倒されたNRI社員もいたようです。発表後の質疑応答では、論文執筆にあたり調査した内容の具体的な例や、提案を実現するための現実的な施策などについて質問が出ました。質問に対して、発表者は考えをまとめながら、丁寧に答えていました。



### 入賞者とNRI社員との懇親会

論文発表会の後は部屋を移動して、懇親会が催されました。入賞者とNRI社員が飲み物などを手に、応募のきっかけや執筆の苦労話などを語り合う姿も見られました。入賞者たちの、発表会用の資料づくりに初めて挑戦したという声や、NRI社員を前に発表するのはとても緊張したという感想などが聞こえるなか、和やかな雰囲気で懇親会が締めくくられました。



挨拶をするNRI代表取締役社長の嶋本正

NRI社員を前に自分の論文を発表する学生たち

## 授与式

# 入賞者の皆さん、 おめでとうございます！



11月23日、品川のホテルラフォーレ東京でコンテストの表彰状授与式が行われました。当日は入賞者とその家族、学校関係者などを招いて、入賞を祝いました。

最初に、NRI取締役会長の藤沼彰久が列席者の皆さんに祝辞を述べ、入賞者一人ひとりに表彰状と副賞を手渡しました。入賞者たちは晴れやかに誇らしげな表情をたたえながら壇上に上がり、表彰状を受け取りました。

表彰状の授与が終わると、2次審査会の審査委員長を務めたNRI理事の椎野孝雄が、それぞれの論文の読後感を交えて講評を述べました。続いて、特別審査委員を務めたノンフィクションライターの最相葉月さんが、入賞論文一つひとつにコメントを加えながら審査の感想とお祝いの言葉を伝えました。

祝賀会には入賞者とその家族、特別審査委員の最相さん、審査委員を務めたNRI社員、来賓者らが出席しました。和やかな雰囲気の中、最相さんやNRI社員と記念撮影をする入賞者の姿や、入賞者同士で今後も連絡を取り合う相談をする姿など、積極的に交流する様子が見られました。



提案がきちんと評価されました！



審査の講評に聞き入る入賞者たち



大学生の部 大賞

波利摩 星也 さん

論文執筆のきっかけは、東日本大震災で被災した東北の復興モデルを提案したいと思ったことでした。不要なものからエネルギーを生み出して交通インフラに活用するという案を思いつき、この技術を東北から世界に発信していくことに意義があると考えました。未曾有の大震災を受け、閉塞感が強まっていく日本を、この先引っ張っていくのはわれわれの世代です。論文執筆を通して、小さなことでも世の中に発表することで共感を生み、世の中を変えていくきっかけになると感じました。



留学生の部 優秀賞

李 晨君 さん

中国で日本語を勉強していたときに、日本の強さを実感し、「グローバル化する世界のなかで、日本と日本の企業はどのような方向に進んでいくのだろう」と考えを巡らせていました。日本も日本の企業も優れていますが、今までとは違ったアピールで世界に魅力を伝えていくにはどうすればよいのか。そんなことを考えながら論文を書き進めました。日本に留学してまだ間がなく、日本語で論文を書いたのは今回が初めてです。受賞できるとは思っていなかったのが本当にうれしいです。



高校生の部 大賞

伊藤 愛里咲 さん

仙台に住んでいることもあり、東日本大震災はとても身近な出来事です。今回、論文を書くにあたって、震災について触れることにしました。授業以外で論文を書いたのは今回が初めてでしたが、思ったよりもスムーズに執筆することができました。小学生の頃から研究していたヒキガエルを題材に、放射能除去について書いた論文で大賞を受賞できたことはとてもうれしいです。現在は運動部の部活動に熱心に取り組んでいますが、将来的には農学部に進学して勉強を続けたいと考えています。



特別審査委員の最相さんとともに



「論文まとめるのはたいへんだった？」



論文に対する感想は気になるもの



「本当におめでとう！」



家族もまじえて話が盛り上がります



入賞者同士、これから連絡を取り合います

## コンテストへの応募動機

自分への挑戦、世の中への貢献が  
応募のきっかけとなっています。

大学生

留学生

東日本大震災で、日本が窮地に立たされている現状に対し、将来を担っていく世代の一人として、**自分の国の実情を知り、未来に何を提案できるか**試してみたかった。(大学3年)

日本の未来への提言を行うという、**知的好奇心を刺激される、また大きな意義を感じるテーマ**に挑戦したいと考えたため。(大学4年)

**自身に取り組む研究活動のアウトプット**の一環としてちょうどよい機会と思い、応募しました。学部・修士課程で培った知識が、政策提言として将来の日本に少しでも寄与できればと考えています。(修士1年)

今年日本が経験した大震災で、リアルタイムに自分が感じ、考えたことを少しでも多くの人へ伝えたかったから。**大学生という今しかない瞬間の感性で、感じたことを形として残しておきたかった**。(大学3年)

日本の未来の可能性に向けて、興味深い題目で論文を募集しており、毎年気になっていた。**最後の学年なので挑戦しようと思った**。(大学4年)

普段から経済に関心があり、将来は日本経済の政策にも携わる仕事に就きたいと考えているため、**自分の考えと真剣に向き合い、よりしっかりした考えを持ちたいと思った**。(大学3年)

**学生が活躍できる場**を与えてくれることに大変感動しました。内容も面白そうだったので挑戦しました。(修士1年)

**就職活動中に考えたことを研鑽し、形に残しておきたい**と考えたため。またそれが人の目に触れることで何らかの影響を与えられれば幸甚と考えた。(大学4年)

学内だけではなく、**私の考えを広く社会に伝え、それがいかに評価されるか知るため**です。多くの人に私自身の考えを伝え、意見を聞くことによって、私の考えはより深まり、磨かれると思います。(修士1年)

留学生の目線から日本を観察したこと、これからの日本が改善すべきことを論理的に書き、**震災後の日本人を応援する気持ち**で応募しました。(大学2年)

日本人が気づいていない**日本の魅力、強み**を大勢の方に伝えたくて、応募することにしました。(博士1年)

学校で学んだ知識や関連書籍を通じて自分なりの論理を持っていたが、それを共有できる場がなかった。**未来の社会づくりに自分のアイデアが反映され、貢献できるかもしれない**と考えたので応募した。(大学3年)

今回の提案によって、日本人だけでなく、留学生や外国人労働者など、日本社会で生活するすべての人々が笑顔で、共に同じ夢や目標を抱き、**互いに手を取り合って「和」を尊重しながら共生する社会**になってほしいと考えました。(修士2年)

自分の考えを整理し、**第三者による評価を受けた**から。(大学4年)

## コンテストへの応募動機

チャレンジ精神や思いを伝えたい気持ちが論文執筆のベースにあります。

高校生

高校生となった今、将来のことを少しずつ考え、目指す姿を小論文として現在書き表すことで、**これからも夢に向かって日々精進していくことができるのではないかと**考えました。(高校1年)

高校生の間に**本格的な小論文を書く絶好の機会**だと考えました。また、この小論文を書く作業の中で、自分の将来の進路について、もう一度深く見つめ直そうと思ったからです。(高校2年)

日本が好きだから。国際化していく世界の中で、日本が世界に負けない誇りを持った国になるために、**日本で育った私に何ができるか探りたかった。**(高校2年)

**自分の将来をしっかりと見つめ直すきっかけ**にしようと思いました。(高校3年)

以前から日本の社会的課題や国際問題に関心があり、その解決に少しでも貢献したいと思っていました。私の夢を実現させるには、自分が考えることの必要性や効果を論じ、多くの人に納得してもらわなくてはなりません。その第一歩として**自分の考えをまとめ、伝えることに挑戦してみたい**と思って応募しました。(高校2年)

去年もこの小論文コンテストに参加しましたが、不満足な結果に終わりました。**今年こそは大賞を取りたい**という気持ちで挑みました。(高校2年)

夏休みに、このコンテストのテーマに則って、世界の動きを考慮しながら、日本の将来について考えてみるのは、**これからの社会を担っていく私たちにとても良い経験になる**と思ったので、応募しました。(高校2年)

自分の将来について、**一度ちゃんと考えてみたかった。**(高校1年)

日本は今回未曾有の災害に見舞われて、私自身も次世代を担う一人として日本の復興にしっかり携わっていかなければいけないという思いが芽生えてきました。これまではぼんやりと考えていた**自分なりの考えをしっかりと固め、これからの自分が志す方向性を確認したい**と思ったのが動機です。(高校2年)

**日本が大好きだけれど、その思いを文章にしたことがなかったため、**このコンテストを良い機会として思いをつづろうと思った。(高校1年)

夏休みを利用して**何かに挑戦してみたかった。**(高校2年)

大人がつくってくれている日本に住む今の自分が、**社会をつくる側に回ったとき、どのようなことができるのか考えてみたかった。**(高校3年)

**自分の考えを人々に伝えたい**と感じていたため。(高校3年)

## NRI社員による審査の感想

# 学生の論文を読んで 社内審査委員が感じたこと

日本全体を論じているものは具体性や独自性の点で弱く、個別テーマを論じていたもののほうが面白かったです。全体的に、「まとめ」が弱いので、最後にもう少しメッセージ性を出すと、もっと締まってよかったのではないかと思います。(システムエンジニア/男性)

大学生には難しいテーマだと感じたが、それぞれの論文を読むと、皆、しっかりと考えているばかりでなく、よく勉強していることがわかりました。驚くほどの完成度です。(海外拠点マネジメント/男性)

大学生

個別的な実情や主観的なこだわりも見られましたが、基本的に構成がしっかりしており、課題解決に向けた処方箋の具体性も高かったと思います。大学生の皆さんが、社会に存在している各問題等について、自分たちで深く考え、ナレッジを一生懸命集積させてコンテストに応募したことは、大変貴重な経験になると思いました。(システムエンジニア/男性)

楽しく読み、また審査をすることができました。着眼点や主張などが“自分の言葉”として伝わってきたかどうかを重視して評価しました。(本社管理/男性)

斬新な考えや提案が論述された論文も多くあり、社会に出て常識や定型に捉われつつある自分の思考過程の「固さ」に気づかされました。(システムエンジニア/男性)

震災を経て、自分ごととして今の大学生が、日本はどうあるべきなのか、考えていることを少し垣間見ることができました。未曾有の災害が起こったからこそ、自分ごととしてもっと論文を書いてほしかったと思います。(コンサルタント/女性)

日本人の精神や慣習、文化をビジネスの強みにしていこうという点は共通した主張だった。この点は改めて自分の業務を見直すきっかけとなり、大変参考になった。(コンサルタント/男性)

留学生

留学生が日本のホスピタリティや礼儀を将来の軸とすべきだと考えていることが、新鮮だった。(システムエンジニア/男性)

皆さんしっかりした日本語で、内容のある論文を書かれているのは素晴らしいと思った。惜しむらくは、せっかく日本を客観的に見られる立場であるはずなので、「日本人は当然と思っているが、外から見たら当然ではない」ことを、体験とともに生々しく語ってほしかった。(コンサルタント/男性)

高校生にとっても、東日本大震災の影響はきわめて大きいと実感しました。この問題を取り上げた高校生は、問題解決に前向きに挑戦しようとしており、大変たくましく感じました。(本社管理/男性)

若者ならではの型にはまらない斬新なアイデアが欲しかった。既存のルールに縛られない「夢」を持った若者の登場を切に願う。(コンサルタント/女性)

高校生

高校生が社会について、しっかり考えているということがわかり、びっくりしました。自分の高校時代と比べて、なんと優秀な！というのが率直な感想です。(システムエンジニア/男性)

普段目にすることがない高校生の考えを垣間見ることができて、とても良い経験となりました。全体的に日本の将来については、悲観的であったのが少々残念です。せめて若者たちには、将来に対して夢や希望をもっと持ってもらえるような社会にしていかなければならないと、考えさせられました。(システムエンジニア/男性)

皆さんの作品を読みながら、自分が高校生のころはどんなことを考えていたのだろうか……と思い出します。(事業部マネジメント/女性)

どの論文も応募者それぞれの経験や興味などが違ったストーリーを作っており、興味深く読ませていただくことも多かったです。高校生にとって、普段心にしまっていた夢を文章にすることで、もう一度考えを深くする良い機会になったのではないかと思います。(システムエンジニア/男性)

# NRI 社員のコンテスト告知活動 皆さんの高校・大学を NRI 社員が訪問

コンテスト告知活動の主力となるのが有志のNRI社員による学生たちへの呼びかけです。母校やゆかりのある学校に、ポスターやチラシと一緒に、応募を呼びかけるメッセージを送ったり、実際に学校まで足を運んだりして告知活動を行いました。

## 会津大学

**崔 裕二** (流通グローバル事業推進部) は会津大学の講演でコンテストを告知

先生方からは「卒研生の論文の練習に良さそうだ」という反応をいただきました。また、「『文章表現法』という授業の参考にしたい」という感想もあり、大学の授業の一環としても意識してもらえているようです。



学生を前に講演

## 福岡県立伝習館高等学校

**池上 英次** (KPプロジェクト推進部) は母校の校長先生にコンテストを紹介

母校の校長先生に会ってコンテストについて解説しました。校長先生からは「文章を作成するという事は、頭の中の自分の考えを整理できるので非常に良い」「弁論部や演劇部にはよいテーマではないか」といった前向きなコメントをいただき、生徒たちの応募に期待と手応えを感じました。



母校でコンテストをアピール (右が池上)

## 宮崎日本大学高等学校

**若友 千穂** (社会システムコンサルティング部) が先生にコンテストをアピール

先生方には「東京の風を感じられるNRI学生小論文コンテストに応募することは、生徒たちにとってたいへん刺激になる」と喜んでいただきました。また、「理系大学志望の学生たちがNRIに対して憧れを抱いている」というお話を先生からうかがうこともでき、私自身にとっても励みになりました。



毎年訪ねています

## 立命館大学

**中村 広志** (情報システム部) は母校を訪問

担当の方にとっても協力的に対応していただき、うれしく感じました。私が卒業した理工学部・理工学部研究科のあるびわこ・くさつキャンパスの学生オフィスに、ポスターを掲示いただき、一番目立つ場所に冊子やチラシを置いていただきました。



協力的な対応に感謝

## 広島県立安古市高等学校

**小室 一彦** (STAR営業推進室) が学生たちに応募を呼びかけ

母校の2年生の生徒320名を前に、授業の一環として、コンテストへの応募を呼びかけました。身近な事例を挙げながら、NRIという会社を知ってもらい、「2025年のわたし」をテーマに将来の自己像を考えていただきました。論文の執筆が、進路決定のきっかけの一つになってくれるとうれしいと感じました。



体育館で学生たちに説明

おわりに

2011年は、東日本大震災や原子力発電所の事故、  
ユーロ危機などをきっかけに、世界のあちこちで、先送りされてきた  
数々の問題や矛盾があらわになりました。  
同時に、私たちは「未来への責任」として、  
先送りを減らす覚悟を求められることになりました。  
そうした年に行われた今回の「NRI学生小論文コンテスト」。  
多くの応募者の方が、「未来への責任」を果たす覚悟や提案を  
論文にしてくださいました。喜ばしく思います。

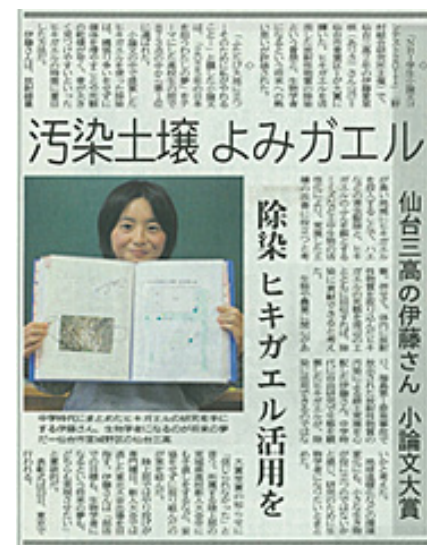
今年も多くの学校に、コンテスト告知にご協力をいただきました。  
また、学年や学級、ゼミ、研究室などで、  
応募を学生に勧めてくださる先生方も増えてきました。  
協力してくださった先生方、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。  
このコンテストが、学生の皆さん、ひいては  
日本や世界のよりよい未来につながる場所があれば幸いです。

2011年12月

「NRI学生小論文コンテスト2011」事務局

#### 記事掲載報告

NRI学生小論文コンテストが  
メディアにも掲載されました。  
その一部を紹介します。



「河北新報」2011年11月22日夕刊



「日本教育新聞」2011年12月12日



「高校生新聞」2012年1月10日



「オルタナS」  
<http://alternas.jp/>

「J-castニュース」  
<http://www.j-cast.com/>

NRI 学生小論文コンテスト2011  
“日本を元気にする”

野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 CSR推進室  
発行：2012年2月

Copyright©2012 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.







株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル  
Tel.03-5533-2111

<http://www.nri.co.jp>